

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			

○推進状況の区分（各部署で推進状況を判断している）

- ・「順調」：年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している（概ね 90%以上）
- ・「概ね順調」：年度別計画と概ね取組を推進している。 75%以上～90%未満）
- ・「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある（概ね 60%以上～75%未満）
- ・「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている（概ね 60%未満）
- ・「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手

第1節 離島における定住条件の整備

1 自然環境の保全・再生・適正利用

1	野生生物の保全・保護事業 (環境部)	「自然環境の保全に関する指針」や「レッドデータおきなわ」を改訂し、沖縄県の自然の現状を正確に把握することで、野生生物の保護や生息地の保全に活かしていく。	県	H24～	21	野生生物の生息、生育状況調査	野生生物の生息、生育状況調査の実施	104,129	順調	石垣市	自然保護課	1. 沖縄の絶滅種数
2	生物多様性地域戦略事業 (環境部)	生物多様性を社会に浸透させるため、県民、団体、観光客等に情報を整備して発信する機能、活動及び人材育成を支援する機能、ネットワークを構築する機能を有した生物多様性プラザの設置。	県	H24～	22	—	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	1. 沖縄の絶滅種数
3	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)	沖縄県における生物多様性に関する課題を踏まえ、生物多様性を保全、維持、再生して次世代へ繋げ、自然との「繋がりと自然からの「恵み」を持続的に享受できる自然環境共生型社会を実現していくための基本計画である「生物多様性おきなわ戦略（仮称）」の推進を図る。	県	H24～	22	—	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	1. 沖縄の絶滅種数
4	生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)	本県の生物多様性を保全し、及び適切な利用を促進することにより、持続可能な「生物多様性おきなわブランド」の構築を図るため、野生動物植物の分布情報等を調査するとともに、文化・歴史的背景を含めた生物多様性の現状を把握・評価し、地域の生物多様性（自然環境）の魅力を県内外に発信する。	県	H28～R3	22	生物多様性情報の収集	生物多様性の情報収集	104,129 (離島分のみの抽出困難)	順調	石垣市	自然保護課	
5	外来種対策事業 (環境部)	沖縄における外来種の侵入、定着状況等について調査を行い、優先度に応じて捕獲等の対策を行う。また、侵入のおそれのある外来種について情報提供・普及啓発を図り、侵入防止及び早期発見に努める。	県	H24～	22	—	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
6	サンゴ礁保全再生事業 (環境部)	生物多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	県	H24～28 【完了】	22				取組完了		自然保護課	
7	【後継】 サンゴ礁保全再生地域モデル 事業 (環境部)	サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究 サンゴの白化対策等の調査研究 サンゴ礁保全再生地域モデルの構築	県	H29～R3	22	モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、協議会を設立した。	モデル地域（協議会の設立）2地域 (離島 1地域)	95,719 (4,000)	順調	久米島町	自然保護課	
8	オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	オニヒトデの大量発生予察手法を検証し、精度向上を図る。また、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、地域で実施可能な大量発生防止対策を全県的に普及させる。	県	H24～R3	22	4団体が実施した稚ヒトデモニタリング等を支援した。	予察手法の普及4団体	39,085 (3,423)	順調	石垣市 宮古島市	自然保護課	
9	沿岸生態系の保存 (環境部)	今後策定する「総合沿岸域管理計画（仮称）」に基づき、県が実施するサンゴ礁の実態調査や陸域からの影響調査や民間や地域が主体的・継続的に実施するモニタリング活動に対する支援を行う。	県	H24～28 【完了】	22				取組完了		自然保護課	
10	海洋保護特別区設定事業 (環境部)	自然公園（自然公園法）、鳥獣保護区（鳥獣保護法）、自然環境保全地域（自然環境保全法）などの海洋の生物多様性保全に関わる法的な保護区を組み合わせ、設定することにより、サンゴ礁生態系の保全を図る。	県	H24～	22	—	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	2. 海洋保護区の設置数
11	うちなーロードセーフティ事業 (土木建築部)	やんばる地域及び八重山地域の西表島等において、生物にふさわしい環境で生息するための道路環境の改善を行い、ロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感を確保するための対策を行う。	県	H26～28 【完了】	22				取組完了		道路管理課	
12	自然環境保全地域指定事業 (環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	県	H24～	23	自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び各自然環境保全地域の管理を行った。	自然環境保全地域 12地域指定	269 (離島分の抽出困難)	順調	北部圏域 八重山圏域	自然保護課	3. 自然保護区域面積
13	自然公園の施設整備（環境部）	自然公園の利用の増進を図るため、園地、休憩所、公衆トイレ、探勝歩道、駐車場、標識等の施設整備を行う。	県	H28～R3	23	—	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
14	鳥獣保護区設定事業 (環境部)	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。	県	H24～	23	—	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	3. 自然保護区域面積
15	世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。(1)推薦地の管理体制の運営(2)適正利用とエコツーリズム体制の構築(3)イリオモテヤマネコ交通事故防止対策(4)ノイヌ・ノネコ対策(5)普及啓発の推進	県	H25～R3	24	世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。(1)行動計画の検証等、持続的観光マスタープラン(素案)の策定(2)適正利用とエコツーリズムの推進(3)イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の実施(4)ノイヌ・ノネコ対策(5)普及啓発の推進	早期の世界自然遺産登録に向けた取組(希少種の保護、外来種対策、適正利用、普及啓発等)の実施	112,341 (離島分のみ の抽出困難)	順調	竹富町	自然保護課	
16	赤土等流出防止対策 (環境部)	赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。	県	H24～R3	24	久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島の調査海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において、陸域調査を年2回実施した。さらに、重点監視海域に接続する河川において、赤土等堆積状況調査、生物生息状況調査を年1回実施した。	調査海域数：14海域(細海域41海域) (久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島)	41,578 (24,193)	順調	久米島町 石垣市 竹富町 座間味村 渡嘉敷村 宮古島市	環境保全課	5. 監視海域76海域における赤土等年間流出量 6. 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合
17	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策と、承排水路、沈砂地、浸透池等の流出水対策を実施する。	県 市町村	H24～	24	伊是名村第2地区(伊是名村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	12地区	998,334 (542,612)	順調	伊是名村 久米島町 石垣市 竹富町	農地農村整備課	
18	赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	県	H24～R1	24	地域協議会(3組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト又はカバークロップ等)に係る活動を支援した。	農業環境コーディネーター組織の育成 3地域	(41,826)	順調	久米島町 石垣市 竹富町	営農支援課	
19	大気汚染対策 (環境部)	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	県	H24～R3	24	平成30年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が14件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：7件 八重山管内届出件数：5件	27,805 (5,442)	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	環境保全課	7. 大気環境基準の達成率 10. ダイオキシン類に係る環境基準の達成率

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
20	水質汚濁対策 (環境部)	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	県	H24～R3	24	平成29年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、粟国村、宮古島市、石垣市で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点 海域調査：15地点 地下水調査：3地点	17,115 (847)	順調	宮古島市 石垣市	環境保全課	8. 河川水質環境基準 (BOD) の達成率 9. 海域水質環境基準 (COD) の達成率
21	土壌汚染対策 (環境部)	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳を整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	県	H24～R3	24	宮古・八重山管内で、土壌汚染対策法に基づく届出件数が78件あり、管理台帳へ登録した。	宮古保健所管内届出件数：49件 八重山保健所管内届出件数：29件	1,260	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	環境保全課	
22	騒音・振動・悪臭対策 (環境部)	離島の市町村と連携を図りながら、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定及び自動車交通騒音に係る面的評価の実施に努める。	県	H24～R3	24	—	—	—	離島実施無し	—	環境保全課	
23	浄化槽管理対策事業 (環境部)	浄化槽設置者講習会の実施や、法定検査未受検者への受検指導など浄化槽の適正な維持管理について普及啓発を行う。	県	H24～	24	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	215人	3,550	順調	宮古島市 八重山圏域	環境整備課	
24	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	県 市町村	H25～	23	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	整備集落数 2集落	271,145	順調	伊平屋村 伊是名村	農地農村整備課	
25	公共下水道事業 (離島) (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24～R3	24	下水道事業実施市町村へ汚水管渠整備等に係る交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村へヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率 (離島) 23.6%	(245, 265)	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	下水道課	14. 汚水処理人口普及率 (離島)
26	自然環境の保全・再生・防災 機能戦略的構築事業 (環境部)	・自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針 (仮称) (以下「再生指針」という。) を策定するとともに、自然環境再生 (モデル) 事業を実施する。 ・また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するための環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法 (以下「環境配慮型B/C」という。) を確立し、当該手法の考え方を再生指針に反映する。	県	H24～26 【完了】	25				取組完了		環境再生課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
27	【後継】 自然環境の保全・再生・防災 機能戦略的構築事業 (環境部)	・自然環境を戦略的に再生するため、自然環境再生指針(以下「再生指針」という。)を踏まえ、自然環境再生(モデル)事業を実施する。 ・全県的に再生事業を推進するため、市町村による再生事業を支援(補助)するとともに、活動団体のネットワーク形成を図る。	県	H27～R3	25	東村慶佐次川にて生物生息域や自然環境の再生の取組を行うとともに、地元の理解を深めるための意識啓発活動を実施した。また、モデル事業を通して、自然環境再生事業を全県的に展開する上でのノウハウ、課題を抽出するとともに、モデル事業から得られたノウハウ等の集積集を作成し市町村、活動団体向けの勉強会を行った。	活動地域教(自然環境再生事業の推進) 5地域	16,363 (0)	離島実施無し	—	環境再生課	11. 自然環境再生の活動地域教
28	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、自然環境等に配慮した多自然川づくりを行う。	県	H24～R3	25	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりによる護岸工事等を行った。	整備延長：154m	1,880,000	順調	石垣市	河川課	12. 自然環境に配慮した河川整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川整備の割合
29	環境影響評価支援システム推進事業 (環境部)	事業者が行う環境影響評価制度における環境保全措置の質的向上を支援するため、県内で環境影響評価を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、結果及び得られた知見を適切に公開する。	県	H25～28 【完了】	26				取組完了		環境政策課	
30	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境部)	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、保全利用協定制度を活用し、自然環境の持続可能な利用を図る。	県	H24～R3	26	—	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	4. 事業者間における環境保全利用協定の認定数
31	第2次沖縄県環境基本計画の推進 (環境部)	県民、事業者、関係団体等の意見を集約しつつ、沖縄21世紀ビジョンにおいて目標に掲げられている環境像の実現に向けた道筋を明らかにするため、「第2次沖縄県環境基本計画」の推進を図る。	県	H25～R3	26	後期5年の取組を反映させた、第2次沖縄県環境基本計画【改定計画】を策定した。 P D C Aサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見を募集した。	県民意見募集等	1,404	順調	全離島市町村	環境政策課	
32-1	環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	H24～R3	26	離島地域における環境保全啓発活動(出前講座、イベント出展)の実施	啓発活動回数：離島地域4回 (内訳) 出前講座1回 イベント出展3回	7,900 (130)	順調	石垣市 久米島町 座間味村(座間味島・阿嘉島)	環境再生課	
32-3	【R1追加】 環境配慮型による緑化木保全 対策事業 (環境部)	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。	県 市町村	H29～R3		防除対策に対する補助を8件実施したほか、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究を行った。	補助件数(デイゴヒメコバチ防除対策補助事業)	42,669 (11,808)	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	環境再生課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連								担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	活動離島 市町村名			
2 安らぎと潤いのある生活空間の創造													
33	ごみ減量化推進事業 (環境部)	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量リサイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料化事業の継続実施等、県民と一体となった各種啓発事業を推進する。	県	H24～	30	—	—	4,547	—	—	環境整備課		
34	資源化物リサイクル促進支援 事業(環境部)	リサイクル率の向上を図るため、プラスチック製容器包装のリサイクル構築モデル事業を実施する市町村に対して、補助を行う。	県 市町村	H28 【完了】	30				取組完了		環境整備課		
35	建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事における利用推進に取り組む。	県	H24～	30	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに8資材の認定を行った。その他、566資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行う等、同制度の普及を図った。	・46資材 ・68%	14,688	順調	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	技術・建設 業課		
36	下水汚泥有効利用 (土木建築部)	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポスト化し緑農地に利用する。	市町村	H24～R3	30	各下水道施設から発生する下水汚泥8トン/日の全量を、肥料として緑農地還元して有効利用を推進した。	下水汚泥有効利用率(離島) 100%	—	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	下水道課		
37	廃棄物処理施設の効率化及び 離島の廃棄物処理サービス広 域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県	H24～28 【完了】	31				取組完了		環境整備課		
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルートの合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～R3	31	昨年度作成したごみ処理状況個別票(カルテ)及び現地ヒアリングを踏まえ、各市町村に共通の課題を整理した。その対応策として、島内処理の条件整理、島外処理のための輸送費削減策、人員・技術不足を補うための情報・技術支援策を検討した。 また、焼却灰再資源化の費用便益分析を行い、県内での実現可能性を示した。	課題調査を踏まえたモデル事業候補地の絞り込み	33,179	順調	全離島市町村	環境整備課		

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
39	バイオマス資源活用コーディネーションシステム構築事業 (環境部)	・建設廃棄物の木くずを発電のためのバイオマス燃料として活用することで、廃棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削減ができることともに、売電による資金を調達することで、民間が本事業のスキームを持続的に実施している循環資源システムを構築する。 ・また、従来の補助燃料(重油等)について、廃棄物による代替率を検討するほか、発電によって生じた排熱等の活用策も検証する。(対象離島:石垣島)	県	H24~25 【完了】	31					取得完了	環境整備課	
40	廃棄物不法投棄対策事業 (環境部)	不法投棄等の不適正処理に対応するため、警察官OBを廃棄物監視指導員、不法投棄監視員として保健所へ配置するとともに、市町村職員に産業廃棄物処理施設への立入権限を付与する併任制度を設けるなど、監視体制の強化を図る。	県	H24~	31	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(7名)及び不法投棄監視員(3名)を配置した。 また、那覇市の監視指導員の配置に対し財政支援を実施した。	・監視パトロール件数: 10,899件 (3,664件:宮古・八重山保健所分) ・不法投棄監視員:3人 ・廃棄物監視指導員:7人	15,996	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	環境整備課	25. 不法投棄件数(1トン以上)
41	ちゅら島環境美化促進事業 (環境部)	各市町村や各種団体と連携した全県一斉清掃を実施する。また、環境美化促進先進モデル地区を指定し、同地区で行われる環境美化活動に対して支援を行う。	県 市町村 地域住民	H24~	31	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン(6月から8月)、年末大清掃の時期(12月)に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。新聞広告を実施するほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識向上を図った。	2023	1,230 (0)	順調	石垣市、宮古島市、伊江村、座間味村、渡名喜村、北大東村、南大東村、与那国町	環境整備課	
42	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (環境部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	県	H24~	31	各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	各離島1件ずつ(石垣市、渡嘉敷村、伊平屋村、伊是名村、竹富町、多良間村、伊江村、座間味村、渡名喜村、久米島町)	135,906 (88,981)	順調	石垣市 渡嘉敷村 伊平屋村 伊是名村 竹富町 多良間村 伊江村 座間味村 渡名喜村 久米島町	環境整備課 海岸防災課	
42	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (土木建築部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	県	H24~	31	各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	各離島1件ずつ(伊江村、伊平屋村、伊是名村、栗国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町)	8,349	順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡名喜村 栗国村 座間味村 多良間村 宮古島市 石垣市 与那国町 竹富町	環境整備課 海岸防災課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
43	海岸保全管理費 (農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	県	H24～	31	宮古島市において看板設置、海岸清掃を石垣市において看板設置、植門補修、海岸清掃(モデル清掃)を実施した。	看板設置 2海岸 植門補修 1基 海岸清掃 3海岸 (回収・処理 5.3t)	6,056,178 (2,048,122)	順調	宮古島市 石垣市	農地農村整備課	
44	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援) (環境部)	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。	県	H24～28 【完了】	32				取組完了		環境再生課	
45	観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境部)	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。	県	H24～28 【完了】	32				取組完了		環境再生課	
46	地球温暖化防止対策 (環境部)	住宅やオフィス、地域の施設等における環境対策(建物の遮熱化、省エネ化、太陽光発電設備・太陽熱システムの設置など)に対して補助を行う。	県	H24～28 【完了】	32				取組完了		環境再生課	
47	次世代自動車の普及促進 (環境部)	次世代自動車(電気自動車等)および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。	県 民間	H24～R3	32	環境月間街頭キャンペーン、全国育樹祭プレイベントにおいて電気自動車を展示し、県民に普及啓発を図った。琉球日産自動車(株)と共同で実施している超小型モビリティ実証事業における公道走行により同車両の普及啓発を図った。	超小型モビリティ(電気自動車)の活用方法について、琉球日産自動車(株)と共同で実証事業を実施。次世代自動車等の車両展示を2回実施した。	-	離島実施無し	-	環境再生課	
48	地球温暖化の影響・適応策検討事業 (環境部)	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	県	H24～	32	H30年度は地域適応コンソーシアム事業に参画し、関係機関と連携して県内市町村および事業者向けのセミナー(環境省主催)を県庁において開催し、気候変動の影響および適応策の周知啓発を行った。	沖縄県気候情報連絡会(計画値:2回、実績:2回)で地球温暖化に係る適応策の検討を行うなど、順調に取組を推進できた。	3,821	離島実施無し	-	環境再生課	27. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数
49	県内の避難所や防災拠点等に太陽光等の再生可能エネルギー等の導入を支援 (沖縄県再生可能エネルギー等導入推進事業) (環境部)	地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を展開する。	県	H26～28 【完了】	32				取組完了		環境再生課	
50	太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24～25 【完了】	33				取組完了		産業政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画における 進捗状況				活動離島 市町村名
51	宮古島スマートコミュニ ティ実証事業 (スマートエネルギーアイ ランド基盤構築事業) (商工労働部)	クリーンエネルギーの普及による地産地 消等を推進し、エネルギー使用に伴う環 境負荷の低減を図るため、宮古島におい てIT技術を駆使し、島内の電力供給を 最適化するためのシステムを構築し、実 証実験を行う。	県 市 事業者	H27～R2	33	前年度までに検討を重ねてきた、 農業用ポンプや電気式給湯器をIT 制御することで島内のエネル ギーを効率的に利用するための制 御モデルについて、実際に宮古島 内で実証運用を行うため、通信網 等環境整備を行った。	他離島への展開等の検討 実施	158,037	順調	宮古島市	産業政策課	27. 低炭素なまちづくりに取 り組む市町村数	
52	天然ガス試掘事業 (未利用資源・エネルギー活 用促進事業) (商工労働部)	県内で十分に利活用されていない天然ガ スの有効活用を促進し、エネルギー供給 源の多様化を図るため、宮古島におい て天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24～27 【完了】	33				取組完了		産業政策課		
53	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活 用促進事業) (商工労働部)	沖縄において、十分に利活用されてい ない地産の資源・エネルギーの有効活用を 促進し、エネルギー自給率の向上、エネ ルギー供給源の多様化を図るとともに、 新たな産業の創出による産業の振興を図 る。	県 町 事業者	H24～30	33	久米島町にある海洋深層水研究所 の敷地内にある海洋温度差発電実 証設備において、出力100kW相当 の発電実証試験を実施した。	海洋温度差発電量 100kW	35,278	順調	久米島町	産業政策課		
54	離島地域エネルギー自給高度 化支援事業 (商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノ ール燃料生産プラントを活用し、バイオ エタノール生産過程で産出される原料由来 の有価物を高付加価値化するための研究 開発に対する支援を行い、バイオ燃料製 造に伴う複合システムを確立し、離島地 域でのエネルギーの安定確保を図る。	県	H24～26 【完了】	33				取組完了		産業政策課		
55	住民参加型都市計画マスター プラン(MP)策定事業 (土木建築部)	市町村都市計画マスタープラン策定にお ける取り組みを支援。	県	H24～R3	34	3市町村と都市計画マスタープラン 改定の調整を行った。また、市 町村向け研修会において、地区計 画制度の説明を1回行った。	県・市町村調整会議開催 数 1回	—	順調	—	都市計画・ モノレール 課		
56	自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示するこ とにより、自転車の利用促進による低炭 素型社会の実現を推進する。	県	H26～R3	34				離島実施無し		道路管理課		
57	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致 地区」の指定について県が技術的に支 援。	県	H24～R3	34	沖縄県広域緑地計画(改訂計画) の周知等を行い、市町村へ「緑の 基本計画」策定及び更新の取組を 促した。	計画策定市町村数(「緑 の基本計画」) 1市	—	大幅遅れ	宮古島市 石垣市	都市公園課	【要因】 予算不足等に伴い、 石垣市において、策定が行わ れてこなかった。 【対策】 現在、予算の確保に伴い委託 業務を発注し令和2年度末の 策定を目指し、取り組んでい るところ。	19. 都市計画区域内緑地面積

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画における 進捗状況				活動離島 市町村名
58	県有施設におけるCASBEE評価の実施 (土木建築部)	離島地域で整備を行う県有施設の設計委託においてCASBEE評価を行い、省エネを含めた環境対策に配慮した設計を行う。	県	H25～	34	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を5施設において実施した。	5施設	377,136 (19,300)	順調	久米島町	施設建築課		
59	土地区画整理事業 (土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村	H24～	34	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。	整備された宅地面積 7.4ha	57,700	やや遅れ	宮古島市	都市計画・ モノレール 課	【要因】関係機関等との調整及び物件補償交渉に不測の時間を要した。 【対策】直接施行の実施を検討する。	21. 土地区画整理事業により整備された宅地面積
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～R3	35	水道広域化に必要な、企業局が行う施設整備等に要する費用に対して支援を行った。また、離島簡易水道事業体において実証事業を実施した。	広域化実施市町村数：2 村	30,037	やや遅れ	粟国村 渡名喜村 竹富町	衛生薬務課	【要因】平成30年度は渡名喜村にて広域化(県企業局による水道用水供給)を実施する計画であったが、村から企業局へ譲渡する水道施設の用地に係る登記等の整理が完了しておらず、遅れが生じている。 【対策】企業局、村、地権者とも協力の上、広域化に向けた手続を着実に推進していくとともに、必要な技術的助言を行う。	26. 水道広域化推進市町村数
61	水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～R3	35	那覇市等33事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また、県は33事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組について指導・助言を行った。	基幹管路の耐震化率： 17.2% (H29年度)	4,775,951	やや遅れ	宮古島市 石垣市 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 座間味村 粟国村 竹富町 与那国町	衛生薬務課	【要因】石垣市において既存下水道と簡易水道との統合により耐震化が必要な計画延長が増加した。 【対策】市町村に対し、老朽化施設の計画的な更新や耐震管の採用等、耐震化への取組について指導している。	26. 水道広域化推進市町村数 71. 基幹管路の耐震化率(上水道事業)
62	離島ダム(儀間ダム)の建設 (土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び儀間川流域の洪水被害防止を図るため、儀間ダムを建設する。	県	H24～25 【完了】	35				取得完了		河川課		
63	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～R3	35	儀間ダムの取水塔無停電電源装置を更新した。	機器更新：1ダム	147,000	順調	久米島町	河川課		

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
64	浄化槽設置整備事業 (環境部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	県	H24～25 【完了】	36				取組完了		環境整備課	
65	【再掲】 農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	県 市町村	H25～	36	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	整備集落数 2集落	271,145	再掲	伊平屋村 伊是名村	農地農村整備課	
66	【再掲】 公共下水道事業（離島） (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24～R3	36	下水道事業実施市町村へ污水管渠整備等に係る交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村へヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率（離島） 23.6%	(245,265)	再掲	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	下水道課	14. 汚水処理人口普及率（離島）
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 情報通信基盤の整備 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路（海底光ケーブル）を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県 市町村 民間通信事業者	H25～28 【完了】	37				取組完了		総合情報政策課	
68	【後継追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	I C T利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28～R2	37	H30年度の整備計画は4市町村（久米島町、渡嘉敷村、石垣市及び宮古島市）であり、H29年度から継続している竹富町と合わせて、5市町村で整備を実施した（整備完了市町村は久米島町、渡嘉敷村の2町村）。	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村：2町村	820,576	概ね順調	久米島町 渡嘉敷村 石垣市 宮古島市 竹富町	総合情報政策課	13. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
69	インターネット利活用推進事業 (企画部)	電子申請システム等を活用した行政手続きのオンライン化の拡充及び利用の促進	県	H24～	37	他事例等から、オンライン化の可能性が高い事務を所管する7つの課と調整を行うことなどにより、新たに28件の手続きをオンライン化した。また、オンライン化に際しての課題把握を目的に全庁を対象に棚卸し調査を行った。	オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数：10件	8,319	順調	全離島	総合情報政策課	
70	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業 (企画部)	防災情報無線のほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。	県	H25～29 【完了】	37				取組完了		総合情報政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画における 進捗状況			
71	離島ICT実証・促進事業 (企画部)	離島地域での各分野におけるICTの活用促進を図るための実証事業を行う。また、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民意識の向上を図るため、離島住民向けにシンポジウムを開催する。	県市町村	H25～28 【完了】	37				取組完了		地域・離島課	
72	海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)	海底ケーブルの更新・新設を促進する。	電力事業者	H24～R3	38	電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位について協議を実施した。	協議実施	0	順調	全離島市町村	産業政策課	28. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数
73	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確認する。	県市町村	H24～25 【完了】	38				取組完了		産業政策課	
74	(再掲) 太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24～25 【完了】	38				取組完了		産業政策課	
75	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～R3	38	伊江村1団地(12戸)ほか2町村3団地(8戸)の整備に着手した。	公営住宅着工戸数(離島)20戸	265,267	順調	伊江村 粟国村 与那国町	住宅課	15. 公営住宅管理戸数(離島) [累計]
76	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	県市町村	H24～R2	38	助成事業を実施する13市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は442件(県の支援を受けた271件を含む)であった。	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)442件	13,509	やや遅れ	宮古島市 伊江村	住宅課	【要因】 宮古島でのホテル建設ラッシュ等により人手不足状態となっていることが要因と思われる。 【対策】 市町村との勉強会等を開催することで市町村の取組強化及び当該事業の活用を促す。

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
77	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 (土木建築部)	地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携した沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する。	県 市町村 民間関係団体 他	H24～	38	関連する協議会等の連絡会議等へ参加し、周知・協力依頼を7回行った。また、新たな住宅セーフティネット制度についての説明会を12月、1月に行ったため、周知活動回数としては9回となった。	説明会等での周知活動 9回	8,181	離島実施無し	—	住宅課	
78	沖縄らしい風景づくり促進事業 (土木建築部)	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。 公共工事の景観評価システムの構築。 離島市町村の景観行政団体への移行、景観計画や景観条例の策定	県	H24～	39	人材育成について、離島地域における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの育成は実施できなかったが、景観行政コーディネーター研修会には離島からの参加があった。	風景づくりサポーター研修：実施2地区(竹富島地区、座間味地区) コーディネーター講習 修了数：6人(宮古島市：4人、竹富町：1人、北大東村：1人)	13,130	順調	座間味村、竹富町	都市計画・ モノレール 課	16. 市町村景観行政団体数 17. 景観地区数 18. 景観アセス数
79	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業	国 県 市町村	H24～R3	39	国道390号(宮古島市)、平良久松港線、保良西里線、国道390号(石垣市)、石垣港伊原間線において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長 5.7km	527,460 (208,119)	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長
80	自然環境、景観に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、景観等に配慮した多自然川づくりを行う。	県	H24～R3	39	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりによる護岸工事等を行った。	整備延長：154m	1,880,000	順調	石垣市	河川課	12. 自然環境に配慮した河川整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川整備の割合
81	古民家の保全・継承 (土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。	県 市町村 関係団体	H24～	39	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行った。	シンポジウムの開催(古民家の再生・保全の啓発) 1回	1,948	離島実施無し	—	住宅課	
82	農村集落基盤・再編整備事業 (農林水産部)	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。	県 市町村	H24～R3	39	米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。	5地区	175,004 (29,814)	順調	多良間村	農地農村整備課	
83	【再掲】 市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	県	H24～R3	40	沖縄県広域緑地計画(改訂計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	計画策定市町村数(「緑の基本計画」) 1市	—	再掲	宮古島市 石垣市	都市公園課	19. 都市計画区域内緑地面積

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
84	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	市町村	H24～R3	40	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて便益施設等の整備を行うための補助を行った。	供用面積 358ha	82,357	順調	宮古島市 石垣市	都市公園課	22. 都市計画区域内における1人当たりの都市公園面積	
85	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～R3	40	国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化(草花等)・充填管理を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	368,203 (94,293)	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課		
86	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	県	H24～R3	40	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	1,103,693 (248,549)	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課		
87	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部)	地域の独自性を活かした緑化活動の展開に向けて、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による緑化運動を推進する。	県	H24～R3	40	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。	行政、団体、企業等による緑化活動の支援 久米島 11件 宮古 8件 八重山 17件	9,368	順調	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	環境再生課		
88	グリーンコミュニティ支援事業 (環境部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	県	H24～25 【完了】	40						環境再生課		
89	【後継】 沖縄グリーンプロモーション事業 (環境部)	地域住民が行う緑化活動を継続的に支援するために必要な体制の構築及び育成・支援を行う。	県	H26～29 【完了】	40						環境再生課		
90 -1	緑化推進費 (環境部)	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭の開催、県学校緑化コンクール、及び緑の少年団の育成・指導等を行う。	県	H24～R3	40	緑化の普及啓発を図るため、緑化コンクール、及び緑の少年団の育成・指導等を行なった。	7(離島部少年団育成数) 宮古島4、石垣島3	11,365	順調	宮古島市 石垣市	環境再生課		

3 交通・生活コストの低減

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～R3	43	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	2,413,875	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 本部町(水納島) うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 久米島町 渡名喜村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	交通政策課	29. 低減化した路線における航路の利用者数(離島住民)(航空路) 29. 低減化した路線における航空路の利用者数(離島住民)(航路)
92	離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H24～27 【完了】	43				取組完了		地域・離島課	
93	【後継】 離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30	43	11市町村13離島(延べ55店舗)を対象に事業を実施するとともに、南北大東島を対象に、航路便が一定の期間欠航した場合の航空機による緊急的な輸送に対しても補助を実施した。また、有識者等で構成する委員会において、事業効果及び実施状況の検証や、検証結果を踏まえた改善方法の検討を行った。	事業の登録事業者(離島小売店)数: 54店舗	75,586	順調	伊平屋村 伊是名村 うるま市 南城市 粟国村 座間味村 渡嘉敷村 北大東村 南大東村 与那国町	地域・離島課	30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(継続離島) 30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(拡大離島)
94	石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	県	H24～R3	43	沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を行っており、平成30年度は34事業者に983,422千円の補助を行った。また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県のHPに公表するとともに、1Lあたりの補助額を記載したポスターを島別に作成し周知を図った。	石油製品輸送等補助金補助支援件数: 34事業者	1,009,078千円	順調	22離島	地域・離島課	31. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)
4 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化												
95	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H24 【完了】	46				取組完了		空港課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
96	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H26～R3	46	事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。	1 空港	27,454	やや遅れ	伊平屋村 伊是名村	空港課	【要因】空港建設を進めるためには前提として、就航予定航空会社の確保が必要であるが、就航予定航空会社が沖縄地区から撤退したため 【対策】新たな就航予定航空会社の確保に向けて取り組んでいる。	
97	離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための施設の更新整備。	県 市町村	H24～R3	46	宮古空港の航空灯火電力監視制御装置の更新、滑走路改良工事等を行った。その他、南大東空港駐車場改修の整備等を行った。	12 空港	1,698,880	概ね順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 竹富町 多良間町 南大東村 北大東村 粟国村 伊江村 座間味村	空港課		
98	離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	県 市町村	H26～29 【完了】	46				取組完了		空港課		32. 離島空港の年間旅客数
99	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	県 市町村	H24～	46	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対して、検査人員の件数助成と申請に応じて保安施設設置費用を補助した。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。	11 空港	1,058,997	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 竹富町 多良間町 南大東村 北大東村 粟国村 伊江村 座間味村	空港課		
100	離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (環境部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	県 市町村	H25～R3	46	3 空港（新石垣空港、宮古空港、久米島空港）において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽機への植え付けで節花を実施した。	節花実施空港数（空港ターミナル地区の緑化） 3 空港	16,273	順調	宮古島市 石垣市 久米島町	環境再生課		
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	県 市町村	H24～R3	47	県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協働して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	離島航路の確保・維持 16航路	82,306	順調	伊是名村 宮古島市 多良間村 竹富町 南大東村 北大東村	交通政策課		33. 離島航路の船舶乗降人員実績

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	県 市町村	H24～R3	47	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援 2航路	370,555	順調	南城市(久高島) 栗国村	交通政策課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
103	港湾機能を有する漁港整備の 推進 (農林水産部)	港湾機能をもった離島漁港における定期船バスの耐震化や定期船の就航率の向上を図るための施設整備	県 市町村	H24～R3	47	4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備した。	港湾機能を有する漁港の整備地区数4地区	(1,892,651)	順調	渡名喜村、座間味村、竹富町、伊是名村	漁港漁場課	
104	平良港の整備 (土木建築部)	漲水地区再編事業、静穏度確保のための防波堤、及び国際クルーズ拠点整備	県 市町村	H24～	47	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	整備中	国直轄	順調	宮古島市	港湾課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 72. 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)
105	石垣港の整備 (土木建築部)	八重山圏域の国際交流の拠点として、20万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	県 市町村	H24～R3	47	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。	整備中	国直轄	順調	石垣市	港湾課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
106	伊江港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁嵩上げ等の整備	県 市町村	H24～25 【完了】	47						港湾課	
107	前泊港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	県 市町村	H24～27 【完了】	47						港湾課	
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き桟橋の整備	県 市町村	H24～	48	H30年度は水納港において、港湾施設整備について景観に配慮した配置となるよう計画を行った。	継続中	0	順調	1離島で実施	港湾課	
109	野甫港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浚渫等整備	県 市町村	H24～25 【完了】	48						港湾課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
110	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	海上交通の安全性の更なる向上を図るための航路の整備	県 市町村	H24～R1	48	小浜航路の泊地浸漬はH29年度で完了している。また、国においても開発保全航路の浸漬工事を行った。	整備中	国直轄	順調	八重山圏域	港湾課	
111	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)等における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	県 市町村	H24～	48	渡嘉敷港において、港内静穏度対策のための波浪観測および船体動揺観測等の調査を行った。	継続中	1,459,766	順調	渡嘉敷村	港湾課	
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業 (那覇港管理組合) (土木建築部)	泊ふ頭における陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備	県 市町村	H28～	48	泊ふ頭岸壁における屋根付き歩道の整備	泊ふ頭岸壁(-6.0m)において、屋根付き歩道整備工事を完了した	0 (21,772)	順調	座間味村 渡嘉敷村	港湾課	
113	離島港湾振興事業 (土木建築部)	離島港湾において、小型船たまり、補助的防波堤等の整備を行う。	県 市町村	H24～	48	船浮港では物揚場62m等、船浦港(上原地区)では物揚場65m等、仲田港ではドルフィン1基の整備を行い事業完了となった。また、小浜港では船揚場50mの整備を行ったが、事業を完了させることができなかった。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。	継続中	1,459,766	概ね順調	15離島で実施	港湾課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
114	離島利便施設整備事業 (土木建築部)	離島港湾において、炎天下・雨天時にも生活物資の貨物の一時保管、受け渡しが効率的かつ快適に行えるよう、岸壁背後に屋根付き利便施設を整備する。(土木建築部)	県 市町村	H28～R3	48	平成30年度は屋根付き荷捌き施設の実施設計を2港、建築工事を2港完了した。	整備中	77,997	大幅遅れ	8離島で実施	港湾課	【要因】 技術者の不足等に併い入札不調となり屋根付き荷捌き施設の完成が遅れた。 【対策】入札不調を受け、地元建設業との発注時期の調整や工事規模の適性化等を行い工事を発注した。
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県 市町村	H24～	48	船浮港では物揚場62m等、船浦港(上原地区)では物揚場65m等、仲田港ではドルフィン1基の整備を行い事業完了となった。また、小浜港では船揚場50mの整備を行ったが、事業を完了させることができなかった。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。	継続中	1,459,766	概ね順調	15離島で実施	港湾課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県 市町村	H24～	49	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線を運行する7事業者に対して、市町村と協調して補助を実施し、生活バス路線の確保維持を行った。	確保維持路線数 18路線	156,274	順調	伊江村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	交通政策課	36. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
117	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。	県 市町村	H24～	49	平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、石垣空港線、市場通り線(用地補償等)の整備を行った。	平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線等の整備	1,982,246	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	道路街路課	35. 県管理道路(離島)の改良率
118	生活に密着した道路整備事業 (市町村道) (土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	市町村	H24～R3	49	暮元線(南大東村)、比嘉2号線(久米島町)など、計32路線の過疎地域の市町村道の整備を実施した。	整備の実施	3,729,046 (789,335)	概ね順調	全離島市町村	道路管理課	
119	公共交通利用環境改善事業 (企画部)	ノンステップバスの導入促進	県 市町村	H24～R3	49	高齢者や障がい者の利用環境の改善を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を支援する。	3台の導入を支援した。	228,514	離島実施無し	—	交通政策課	
120	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県 市町村	H24～	49	平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、石垣空港線(橋梁工事等)の整備を行った。	平良下地島空港線、石垣空港線等の整備	1,857,249	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	道路街路課	35. 県管理道路(離島)の改良率
121	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	県	H24～R3	49	久米島空港真泊線等、離島路線において、すべり止め舗装等の交通安全対策の整備を実施。	交通安全施設の整備 3箇所	138,372 (16,822)	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	道路管理課	61. 交通事故死者数
122	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	県	H24～R3	49	国道390号等3路線において、歩道整備を実施し、道路設計、用地買収の進捗を図った。	歩道整備延長 0.3km	485,557 (172,655)	概ね順調	久米島町 南大東村 宮古・八重山圏域	道路管理課	
123	【再掲】 無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	県 市町村	H24～R3	49	国道390号(宮古島市)、平良久松港線、保良西里線、国道390号(石垣市)、石垣港伊原間線において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長 5.7km	527,460 (208,119)	再掲	宮古・八重山圏域	道路管理課	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
124	道路緑化による沖縄らしい風景の創出 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、道路緑化を推進し沖縄らしい風景づくりを推進する。	県市町村	H24～R3	49	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長20km	1,103,693 (248,549)	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課	
125	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	県市町村	H24～R3	49	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	植栽管理頻度 3.4回/年	1,103,693 (248,549)	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課	
126	街路整備事業(離島) (土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	県市町村	H24～	49	市場通り線(用地補償等)、マクラム通り線(物件調査)等の整備を行った。	市場通り線、マクラム通り線等の整備	124,997	順調	宮古島市	道路街路課	35. 県管理道路(離島)の改良率
127	【再掲】 自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する	県	H26～R3	49				離島実施無し		道路管理課	
128	【再掲】 離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	県市町村	H24～R3	50	県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	離島航路の確保・維持 16航路	82,306	再掲	伊是名村 宮古島市 多良間村 竹富町 南大東村 北大東村	交通政策課	
129	離島航路運航安定化支援事業 【再掲】 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	県市町村	H24～R3	50	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援 2航路	370,555	再掲	南城市(久高島) 栗国村	交通政策課	
130	【再掲】 バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県市町村	H24～R3	50	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線を運行する7事業者に対して、市町村と協調して補助を実施し、生活バス路線の確保維持を行った。	確保維持路線数 20路線	156,274	再掲		交通政策課	36. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	県市町村	H24～R3	50	離島航空路線の運航に伴い生じた欠損額への補助を行った。	支援対象となる離島航空路線数 10路線	59,948	順調	栗国村	交通政策課	32. 離島空港の年間旅客数

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績								
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画における 進捗状況				活動離島 市町村名	
132	航空機等購入費補助 (企画部)	離島路線に就航する航空機購入費の補助	県 市町村	H26～29 【完了】	50						取組完了		交通政策課	32. 離島空港の年間旅客数
133	地域公共交通確保維持事業 (地域内フィーダー系統) (企画部)	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。	県 市町村	H24～R3	50	県は離島市町村が設置している地域公共交通協議会の構成員として会議に参加し、協議を行うなどして、地域住民の移動手段の確保・維持を支援した。	市町村協議会への参加	—	順調	粟国村 伊平屋村 石垣市			交通政策課	
5 教育及び文化の振興														
134	離島児童生徒支援センターの 整備・運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県 市町村	H24～27 【完了】	55						取組完了		教育支援課	
135	【後継】 離島児童生徒センターの管理 運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県 市町村	H27～R3	55	平成30年度は、高校のない離島出身者を中心に109名の生徒が入寮し、保護者の経済的負担の軽減が図られている。	支援センター入寮者数 109人	49,309	順調	高校のない離島			教育支援課	37. 学生寮等の受入数
136	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	県 市町村 関係団体	H24～R3	55	中学校体育連盟等の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒の派遣費助成を行う。	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援	42,164	順調	富古地区 八重山地区 久米島町 北大東村 粟国村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 本部町			保健体育課	44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均：50点)(中学校) 44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均：50点)(高等学校)
137	複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	県 市町村	H24～R3	55	児童数8名以上の複式学級を有する小学校に非常勤講師を派遣する。	児童数8名以上の複式学級を有する小学校28学級のうち、22学級に非常勤講師21人を派遣した。	(24,682)	概ね順調	久米島町 北大東村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 石垣市 竹富町 与那国町			学校人事課	38. 小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合
138	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県 市町村	H24～26 【完了】	55						取組完了		義務教育課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
139	離島読書活動支援事業 (教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	県	H24～	55	離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の充実を図った。	移動図書館実施回数 24回	13,131	やや遅れ	与那国町 久米島町 竹富町 粟国村 座間味村 伊平屋村 伊是名村 北大東村 南大東村 渡嘉敷村 伊江村 多良間村 伊是名村 渡嘉敷村	生涯学習振 興課	昨年度は県立図書館移転の影響により、実施回数は減少したが、完了した今年度以降は順調に実施出来る見込みである。 H29 40回 H30 24回 R1 34回※現時点	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)
140	離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化。(超高速インターネット接続率H24: 42.9%→H28: 70.0%)	県 市町村	H24～R3	55	インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担している。県立学校は、200Mbpsから1Gbpsへの超高速回線の更なる高速化を図るための移行工事を行った。	63.3%	10,660	概ね順調	全離島市町村	教育支援課		
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～R3	55	高校未設置の離島出身の高校生521人(15市町村)を対象に、居住費や通学に要する経費を支援した。	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援	26,922	順調	本部町(水納島) 伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市(津堅島) 南大東村 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 多良間村 竹富町 与那国町	教育支援課		
142	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	市町村	H24～R3	55	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計2,495人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	学用品費等受給者数(離島15市町村): 2,495人 (H29年度速報)	-	順調	全離島市町村	教育支援課		
143	学校体育関係団体補助事業 (教育庁)	中学生、高校生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟及び高等学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	県 関係団体	H24～R3	55	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約23,500人が参加した。また、競技力の向上を図るため、強化推進校に27校を指定した。	・県高等学校総合体育大会等開催(全国高校総体派遣者数) 607人 ・県高等学校総合体育大会等開催(九州大会派遣者数) 1,434人 ・県高等学校総合体育大会等開催(強化指定競技数) 27競技 ・全国総体・九州大会派遣 ・強化推進運動部指定・優秀選手強化	42,164	順調	宮古島市 石垣市 久米島	保健体育課	44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均: 50点) (中学校) 44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均: 50点) (高等学校)	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
144	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県 (公財) 沖縄 県文化振興会	H24～	55	宮古島市(マティダ市民劇場)において、古典音楽、沖縄芝居、古典舞踊等の公演を行った。	来場者数 623名	2,700 (2,700)	順調	宮古島市	文化 振興課	
145	県立博物館・美術館の移動展開催 (文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	県	H24～	55	伊平屋村で、平成31年1月18日～20日にかけて、沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料を展示するとともに、講演会、学芸員講座、ワークショップ等教育普及活動を実施した。	来場者数 601人	5,651	順調	伊平屋村	文化振興課 (県立博物館・美術館)	
146	県立芸術大学の移動大学開催 (文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的として実施する。	沖縄県立芸術 大学	H24～	56	移動大学を波照間島で開催し、陶芸教室など7つの講座(陶芸・紅型・彫刻・絵画・織・琉球舞踊・空手)を開き、児童ら延べ99名が受講した。	移動大学の実施: 1回 (波照間島)	(1,948)	順調	竹富町	文化 振興課 (県立芸術 大学)	
147	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部)	本島及び離島地域での地域演奏会等を開催し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指すことを目的に実施する。	県	H24～28 【完了】	56				取組完了		文化 振興課	
148	【後継】 文化芸術創造発信力強化支援 事業 (文化観光スポーツ部)	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供	県	H29～R1	56	沖縄県内に活動拠点を置くプロのオーケストラに対し、クラシック音楽演奏会開催費用を補助することにより、県民へクラシック音楽鑑賞の機会を提供。	来場者数 計4,262人 ・名護市(2,064人) ・宜野湾市(1,528人) ・宜野座村(460人) ・竹富町(210人)	21,141 (6,100)	順調	竹富町	文化 振興課	
149	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	県 市町村	H24～	56	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。	既存の公民館等に図書館機能を整備(離島) 整備率 26.7%	—	順調	伊江村 伊平屋村 久米島町 南大東村 北大東村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 竹富町 与那国町	生涯学習振 興課	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)
150	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。	県 保存会	H24～R3	56	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援した。	養成人数(年度ごと) 98人	3,617 (787)	順調	久米島町、宮古島市、石垣市	文化財課	50. 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
151	生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	県	H24～R3	56	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。	体制整備 市町村数 41市町村 (離島15)	—	順調	伊江村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、南大東村、北大東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那	生涯学習振興課	
152	生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供する。	県	H24～	56	竹富町波照間島、多良間村で離島講座を行い、121人が講座を受講した。遠隔講義配信システムにより、おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコンで326人が講座を受講した。うち離島会場での受講者は113人であった。	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設 離島講座2回 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供 ライブ配信5回	9,629	順調	全離島市町村	生涯学習振興課	
153	遠隔講義配信システム等整備 充実事業 (教育庁)	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	県	H26～	56	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコン等における講座受講者は延べ326人である。また、沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座を録画し、オンデマンド教材として16本製作し配信した。	個人ユーザー数 243件 オンデマンド教材製作数 16教材	4,605	順調	全離島市町村	生涯学習振興課	
154	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～R3	57	平成30年度は、沖縄本島の47小学校3,404人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。	派遣児童数：3,404人	229,747	順調	22離島	地域・離島課	
155	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)	次世代を担う子ども達が観光の重要性について、理解を深める事を目的として、県と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(OVCB)により「観光学習教材」を作成し、県内小学校4年生に配布する	県 OVCB	H24～	57	観光学習教材を17,100冊作成し、県内の小学4年生に配布したほか、OVCBにおいて観光学習教材を活用した出前講座を実施し、観光教育の推進を図った。	観光学習教材作成・配布；17,100冊	2,402	順調	全離島市町村	観光振興課	
156	【再掲】 環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。	県	H24～R3	57	離島地域における環境保全啓発活動(出前講座、イベント出展)の実施	啓発活動回数：離島地域 4回 (内訳) 出前講座1回 イベント出展3回	7,900 (130)	再掲	石垣市 久米島町 座間味村(座間味島・阿嘉島)	環境再生課	
157	子や孫につながる平和のウイ 事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25 【完了】	57				取得完了		平和援護・男女参画課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
158	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。	県市町村	H24～	57	県内3市町村において組織された「家庭教育支援チーム」による学習機会や相談・交流の提供、登校支援等の家庭教育支援活動が実施された。	1市	(324)	概ね順調	石垣市	生涯学習振興課	40. 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数
159	個々の学習理解度の把握 (小中学校) (教育庁)	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。	県市町村	H24～R3	58	県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。	全国学力・学習状況調査の実施WEBシステムによる調査を実施	12,166	順調	本部町(水納島) 伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市(津堅島) 久米島町 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	義務教育課	42. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)
160	個々の学習理解度の把握 (県立学校) (教育庁)	達成度テスト(県立高校2年生)を実施し、学習の達成状況等を把握する。	県	H24～30	58	全県立高等学校の2年生に対し、達成度テストを実施し、県内高校生の学力の到達度を調査した。	達成度テストの実施・結果分析・授業改善テスト実施100%	1,107	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	43. 大学等進学率
161	【再掲】 離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県市町村	H24～26 【完了】	58				取組完了		義務教育課	
162	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育振興アクションプログラムを通して、複数年保育と職員の適正配置を促進する。	県市町村	H24～R3	58	3年保育の重要性について、理解を求めるとともに、市町村の実態調査を行い、具体的な対応策について助言等を行う。	21.9%(H30)	なし	順調	北大東村 南城市 渡嘉敷村 座間味村 渡名喜村 粟国村 石垣市	義務教育課	47. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育) 47. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)
163	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	研究指定校において、特色ある学校づくりに向けた課題解決及びモデル研究を実施する。	県	H24～R3	58	調査研究実施校として、普通高校5校、専門高校2校の計7校指定し、活性化を図る取り組みの支援を行った。	指定校数 7校	3,231	順調	石垣市	県立学校教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
164	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校評価、学校評議員等に地域住民を参加させて、地域に開かれた学校づくりと教育活動の活性化を推進する。	県	H24～R3	58	平成30年度学校評議員の推薦を各校長に依頼し、全県立学校77校から346人を委嘱し、評議員会を実施した。	導入校数 77校	3,895	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率
165	「働く意義」や「学ぶ意義」 を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	県 市町村	H24～25 【完了】	58				取組完了		義務教育課	
166	インターンシップ推進事業 (教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	県	H24～R3	58	全日制高校59校及び定時制高校1校体験者13,999人、体験事業所4,463社(延べ)。外部講師招聘等による事前・事後学習を実施した。	体験実施率 100%	14,099	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率
167	就職指導支援事業 (教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	県	H24～R3	58	県内外へ各学校の就職担当教諭を派遣し求人要請及び定着指導を実施した。各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施した。	就職担当職員の県外派遣 60人	11,782	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率
168	キャリアコーディネーターの 配置(キャリア教育マネジメント 事業) (教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	県	H24～R3	58	県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置した。教員向け研修会及び校長・教頭向け研修会を実施した。	配置数 2名 キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施 20校	10,473	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率
169	就職活動キックオフ事業 (教育庁)	就職支援員の配置、就職希望生徒及び就職内定者の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修の実施	県	H26～R3	58	県立高校へ就職支援員を50人配置した。就職希望者を対象として宿泊研修を実施した。就職指導担当者に対して実務研修を実施した。	就職希望者を対象とした 宿泊研修 233人 就職担当教諭等を対象とした研修 126人	166,362	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率
170	普通教室ネットワーク構築事業 (教育庁)	県立専門高校の普通教室等で活用するタブレット端末及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置やタブレット端末で活用するビデオ教材の作成を行うことにより、地域産業を担う人材育成を図る。	県	H27～30	59	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行った。	85.7%	7,759	順調	全離島市町村	教育支援課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
171	食育の推進 (教育庁)	・小学生全児童に食生活学習教材くわっ ちーさびらを配布、朝食摂取改善を含 めた食育に取り組んでいる。	県	H24～R3	59	学校給食指導者研修会では、児 童生徒と給食をともに食する学級 担任や給食主任を対象に、食育の 推進、給食配膳室や教室での衛生 管理、アレルギー対応等の内容で 研修を実施した。 食物アレルギーの対応につい ては、各種研修会において、「学校 における食物アレルギー対応の手 引」の活用の周知を行った。	研修会等開催数 41回	1,978	順調	宮古島市 石垣市	保健体育課	45. 毎朝朝食を摂取する児童 生徒の割合(小学校)
172	食育の推進(高校生の食育推 進モデル事業) (教育庁)	・栄養教諭や学級担任等を対象とした各 種研修会を実施し、給食指導や朝食取 り改善に向けた指導に関する情報提供を 行っている。	県	H26～R3	59	「高校生の食育推進モデル事 業」に係るBDHQ栄養調査報告書 を作成・配布した。	食に関する指導の全体計 画の作成	—	概ね順調	宮古島市 石垣市	保健体育課	45. 毎朝朝食を摂取する児童 生徒の割合(小学校) 45. 毎朝朝食を摂取する児童 生徒の割合(中学校) 45. 毎朝朝食を摂取する児童 生徒の割合(高等学校)
173	学校安全教育の実施 (教育庁)	・那覇南部地区、中北部、八重山地区、 宮古地区で開催高等学校交通安全指導者 連絡協議会を実施している ・本島内高校、宮古・八重山地区代表校 の担当職員及び代表生徒が参加する高 校生の交通問題を自ら考える実践交流 会を実施している。	県	H24～R3	59	学校における安全教育(交通安全 教室・水難事故防止教室・防犯教 室、防災教室)の充実を図るた め、学校安全を担当する教職員等 を対象に研修会等を3回実施し た。	・学校安全研修会等開催 数3回 ・高校生の交通問題を自 ら考える実践交流会開催 数1回 ・学校における津波を想 定した避難訓練実施率 86.2%	1,282	概ね順調	宮古島市 石垣市	保健体育課	46. 県内生徒の交通事故件数
174	情報社会に対応した教育の推 進 (教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、 ICT活用した交流事業の推進、教員研修 への支援(総合教育センターとの連携)	県 市町村	H24～R3	60	・「問い」が生まれる授業サポ ートガイドを示し、授業の中でICTの 効果的な活用の推進。 沖縄県立総合教育センターIT教育 班や各市町における教職員への研 修。	・「問い」が生まれる授 業サポートガイドを教育 庁ホームページに掲載 し、各種訪問で活用。 ・教育センターで、県内 小中学校教員向け「情 報」に関連した15事業31 回の研修の実施。	—	概ね順調	—	義務教育課 教育支援課	
175	特別支援学校の専門性向上事 業(教育庁)	・特別支援学校のセンターの機能の向上 のため、専門家を活用した研修会の実施 による教職員の資質向上 ・センターの機能の向上のため、中核と なる教員を県外研修に派遣	県	H28～R3	60	専門家を活用した校内研修を54回 実施。中核となる教員を県外研修 等に18校18人を派遣。特別支援学 校技能検定を年2回実施した。	研修会の実施回数 18回	6,863	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	48. 特別支援学校卒業生の進 路決定率
176	トップレベルの選手育成事業 (一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	各種国際大会の日本代表選手輩出や国民 体育大会で上位入賞を果たすため、小・ 中・高校、一般の一貫指導システムの確 立を図り、トップレベルの選手を育成す る。	関係団体	H24～	60	一貫指導システムの整備として企 画提案型競技力向上対策事業を展 開した。同事業は、各競技団体が 特有の課題解決に向けて中長期的 な視点で主体的に取り組み競技力 向上を目指すものである。一貫指 導体制の整備を課題とした競技団 体を支援し、トップレベルの選手 を育成した。	一貫指導対象競技団体教 (企画提案型競技力向上 対策) 3団体 (離島に特化した取組な し)	56,288	離島実施無し	—	スポーツ 振興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
177	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	・都道府県対抗で実施する国民体育大会の、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 ・国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	県 関係団体	H24～	60	本国体の予選大会である九州ブロック大会については、16競技27種別で代表権を獲得した。 国体本大会に302人、冬季大会に39人を派遣した。	国民体育大会選手派遣人数 302人 (離島人数6人) 九州ブロック大会派遣人数 685人 (離島人数5人)	148,056	概ね順調	宮古島市 石垣市	スポーツ 振興課	
178	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、国民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。	県 関係団体	H24～	60	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、国民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。	県民体育大会参加人数 9,675人 (離島人数672人) スポーツ少年団の育成 12,693人 (離島人数1,657人)	89,512	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 伊江村 多良間村	スポーツ 振興課	44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均：50点) (小学校)
179	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	県 関係団体	H24～	60	スポーツ医・科学を活用したサポートプログラム(25団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(8団体)、各競技団体が主体的に第解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業(10団体)等の各種事業を実施した。	国民体育大会選手強化 935名 (離島に特化した取組なし)	56,288	離島実施無し	—	スポーツ 振興課	
180	【再掲】 伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。	県 保存会	H24～R3	60	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援した。	養成人数(年度ごと)98人	3,617 (787)	再掲	久米島町、宮古島市、石垣市	文化財課	50. 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数
181	【再掲】 伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県 (公財) 沖縄 県文化振興会	H24～	61	宮古島市(マティダ市民劇場)において、古典音楽、沖縄芝居、古典舞踊等の公演を行った。	来場者数 623名	2,700 (2,700)	再掲	—	文化 振興課	
182	地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域を対象に、実演家等を派遣し、文化芸術の鑑賞及び参加・体験機会の提供を行う。加えて、過疎地域と比較してより不利性の強い離島地域に対して重点的に事業を実施する。	県 市町村	H28～30	61	離島・過疎地域の市町村(南城市(久高島)、今帰仁村、伊江村、久米島町、伊平屋村、竹富町、与那国町)において、実演家による参加型・体験型の文化芸術舞台公演を行った。	公演数：7地域 (南城市(久高島)、今帰仁村、伊江村、久米島町、伊平屋村、竹富町、与那国町)	10,299	順調	南城市(久高島)、今帰仁村、伊江村、久米島町、伊平屋村、竹富町、与那国町	文化振興課	
183	舞台芸術による地域文化振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	県 市町村 教育委員会	H24 【完了】	61				取組完了		文化 振興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
184	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。 (例) 琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県市町村	H25～27 【完了】	61					取組完了		
185	【追加】 人材養成講座・出前講座の開催 (文化観光スポーツ部)	しまくとぅば普及の核となる人材の養成講座を実施する。離島地域でも実施する。	県	H29～	61	「しまくとぅば普及センター」において、中南部地域や北部地域を中心に人材養成講座を開催したほか、学校や公民館などにおいて出前講座を開催した。	人材養成講座の開催：19 地域 出前講座の開催：28件	72,590	順調	石垣市	文化 振興課	53. しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合
186	伝統行事保存継承事業 (教育庁)	九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。	保存会等	H24～R3	61	西表島の節祭の国庫補助事業について、来年度の事業開始に向けて、文化庁との事前協議や申請書作成を支援した。	伝統行事の保存継承に向けた取組支援1件	500 (0)	概ね順調	竹富町	文化財課	
187	学校への芸術鑑賞機会提供 (文化振興事業費) (教育庁)	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	国 県 関係団体	H24～R3	61	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業の鑑賞児童生徒数 3,254人	826 (431)	順調	石垣市、宮古島市、竹富町、与那国町	文化財課	51. 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数
188	組踊等教育普及事業 (教育庁)	組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒のための公演を実施する。公演にあたっては、児童・生徒により関心を持ってもらうため、ワークショップ等の取り組みも行う。	県	H26～R3	61	伊是名村、石垣市、竹富町(波照間島)、南城市(久高島)、与那国町において、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校6校、中学校4校、高等学校3校で延べ1,528人の児童生徒が鑑賞した。	無形文化財鑑賞会(芸能)の参加児童生徒数 1528人	14,927 (14,927)	順調	伊是名村、石垣市、竹富町(波照間島)、南城市(久高島)、与那国町	文化財課	
189 -1	【再掲】 沖縄らしい風景づくり促進事業 (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施 離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援	県	H24～	61	人材育成について、離島地域における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの育成は実施できなかったが、景観行政コーディネーター研修会には離島からの参加があった。	風景づくりサポーター研修：実施2地区(竹富島地区、座間味地区) コーディネーター講習 修了数：6人(宮古島市：4人、竹富町：1人、北大東村：1人)		再掲	座間味村、竹富町	都市計画・ モノレール 課	16. 市町村景観行政団体数 17. 景観地区数 18. 景観アクセス数
189 -3	【R1追加】 沖縄文化の継承、発展及び発信 (文化観光スポーツ部)	「琉球歴史文化の日」(仮称)の制定を通じて、各地域の伝統文化に対する県民の気運の醸成を図りながら、沖縄(ウチナー)文化のさらなる普及・継承・発展及び発信に取り組む。	県	-	-						文化 振興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
190	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業(保健医療部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を実施する際の健診機関スタッフの渡航費を支援する。	県	H24～	64	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数：15市町村 交付額：5,204千円	5,204	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 多良間村 竹富町 与那国町	国民健康保険課	
191	介護予防対策市町村支援事業(子ども生活福祉部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	県	H24～R3	64	市町村及び専門職において、介護予防事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣、先進的な情報も取り入れた研修等を実施した。	535人 (離島市町村職員を含めた研修実施人数)	9,172	順調	南大東村 多良間村 竹富町 与那国町 (アドバイザー派遣)	高齢者福祉介護課	
192	みんなのヘルスアクション創出事業(保健医療部)	健康長寿おきなわの復活に向けて、官民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛りの世代や事業所(経営者等)における健康づくり実践を促す啓発普及を実施するとともに、健康課題に応じた職場における健康づくり実践を支援するためのツール提供等を行う。	県	H28～R2	65	他機関主催の各種イベントとコロナ禍によることで、多くの県民向けに健康意識の向上を図る参加体験型のイベントを3回実施した。平成28年度に制作した健康経営ハンドブックを改訂・配布した。また、市町村が地域の健康課題を把握・改善する手法として、平成29年度実施の調査データを集計し、マニュアル構成案を作成した。	・健康経営ハンドブック配布(160部) ・市町村実態調査データ集計	32,846	順調	ハンドブック配布：全離島市町村 市町村実態調査データ集計：宮古島市、石垣市、北大東村	健康長寿課	
193	親子で歯びびプロジェクト(保健医療部)	本県の乳幼児のむし歯状況の改善のため、乳幼児健診における指導内容の標準化に向けた取組と、低年齢からのフッ化物応用普及や仕上げ磨き実施率を図るための対策をモデル市町村にて実施し、その効果検証を行う。指導内容の標準化のために媒体を作成・配布研修会を開催し、全市町村での活用を促す。また宮古島市を含んだ8つのモデル市町村でグッズの配布と活用指導を行い、その効果を検証する。	県	H28～R2	65	沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況の改善のため、乳幼児健康診査における歯科保健指導を標準化するための研修会を開催し、マニュアル等の活用を促進した。モデル市町村ではケアグッズ活用推進などの取り組みを行った。	・乳幼児健診従事者研修会の開催：232名参加(宮古島市から1名参加) ・歯科保健指導勉強会の開催：30名参加(宮古島市から2名参加)	12,665	順調	全離島市町村(宮古島市はモデル市町村の一つ)	健康長寿課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
194	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行なう。	県	H24～	65	離島を含め全県的に以下の取組みを実施。 ・クラブアドバイザーによるクラブ訪問を通じた助言・指導(100件) ・クラブ研修会及び担当者会議の開催(29人参加) ・大学生等向け普及啓発活動の実施(2大学・2専門学校、425名参加) ・市町村とクラブの連携を図ることを目的とした市町村とクラブ関係者との意見交換会の開催(9市町村、竹富町・石垣市・伊江村・久米島町含む)	総合型地域スポーツクラブ数65クラブ(うち離島18クラブ)	4,333	やや遅れ	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 南大東村 粟国町 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	スポーツ振興課	【要因】 小規模離島では自治会等が主催するサークル活動でスポーツの場を提供するケースも多く見られ、別途、総合型クラブを設立する必要性を感じていない地域がある。 【対策】 引き続き市町村との意見交換を通して、地域毎の実情にあわせて総合型クラブの設立を促す。	57. 総合型地域スポーツクラブ育成率
195	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民の健康な身体への育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。 ・県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。	県 関係団体	H24～	65	県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(16市町村で40種目実施、参加者数10,193人)を開催したほか、県立学校体育施設開放事業(9校、11団体、13種目)を実施した。	・スボレク祭参加者数10,193人(うち離島開催1種目) ・県立学校体育施設開放校9校、11団体、11種目	4,871	やや遅れ	石垣市	スポーツ振興課	【要因】 スボレク祭は県体協及び県レク協会加盟団体が各種目の大会を行うため、団体の拠点・人員が少ない離島での開催が進んでいない。 【対策】 引き続き県体協及び県レク協会と連携して離島での開催増を働きかける。	
196	【再掲】 競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	県 関係団体	H24～	65	スポーツ医・科学を活用したサポートプログラム(25団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(8団体)、各競技団体が主体的に課題解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業(10団体)等の各種事業を実施した。	国民体育大会選手強化935名(離島に特化した取組なし)	56,288	再掲	—	スポーツ振興課		
197	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	県 市町村	H24～	65	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援5件(石垣島3件、久米島2件)	3,694	順調	石垣市 久米島町	スポーツ振興課	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)	
198	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベント等など沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	県	H25～	61	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	プロモーション実施	67,628	離島実施無し	—	スポーツ振興課	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
199	スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	61	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け4件の事業者に対し、補助を行った。 また、県内で開催される国際大会に対し、3件の開催支援を行った。	スポーツイベントモデル事業 4件 国際スポーツ大会開催支援 3件	76,326	離島実施無し	—	スポーツ 振興課	
200	スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったスポーツコミッション沖縄を設置し、各種問い合わせに対しきめ細やかな対応を行う。	県 市町村 関係団体	H24～	66	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。	ワンストップ窓口への相談件数 178件	37,410	離島実施無し	—	スポーツ 振興課	
201	地域健康力アップ促進事業	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催	県	H26～28 【完了】	66					取組完了	スポーツ振 興課	
202	【後継】 地域スポーツ活動・健康力向上事業 (文化観光スポーツ部)	地域の健康増進及び体力の向上を図るため、県内の総合型地域スポーツクラブを活性化し、地域のスポーツ活動を推進する。	県	H29～R1	66	健康・スポーツ教室等開催事業（実施クラブ数：5件）、スポーツイベント交流事業（参加型スポーツ体験教室イベントの開催：1件）、スポーツクラブ活性化情報発信事業（メディア活用による紹介クラブ数：14件）、活性化会議（参加クラブ数：6件）等を実施し、総合型地域スポーツクラブの活性化を図った。	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催 5件	20,178	順調	宮古島市 石垣市	スポーツ 振興課	
203	宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	県	H24～	66	沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価準備書作成に取り組んだ。	環境アセスの実施	58,974	順調	宮古島市	都市計画・ モノレール 課	19. 都市計画区域内緑地面積
204	がんじゅーどー事業 (土木建築部)	県民の健康づくり活動の促進させるため、年間を通して安全で安心してウォーキング等のできる道路空間整備を行う。	県	H24～R3	66	ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間を形成するため、2路線の歩道整備を実施。	歩道空間整備 2路線	27,999 (27,999)	順調	宮古島市 石垣市	道路管理課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」 総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
205	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～	67	離島患者の島外の医療施設への通院に要する経済的な負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ離島患者支援事業の周知を図った結果、13市町村が本事業を活用し、延べ3,507人の負担軽減を図った。	補助市町村数:13市町村、3,507人	12,932	やや遅れ	伊平屋村 伊是名村 伊江村 粟国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	医療政策課	【要因】 5市町村(うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、本部町(水納島)、渡名喜村、北大東村にて県事業の活用が無かったため。 (3市町については、住民ニーズがないか、少額であるため、県補助事業を活用しておらず、2村については、独自事業により島外へ通院する住民に対する助成を行っている) 【対策】 市町村に対し、県事業の活用などを働き掛けていくとともに、ニーズに応じたより効果的な事業実施を検討していく。	
206	小児救急電話相談事業(＃8000) (保健医療部)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護者の不安軽減及び適切な医療機関受診を図る。	県	H29～R3	67	看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「＃8000」を実施した。 ・実施日数360日(台風等のため4日休止) ・実施時間 平成30年9月まで19時～23時の4時間 平成30年10月から 平日19時～翌8時、土日休日(年末年始含む)24時間対応	電話相談対応件数(全県分):13,153件	21,201	順調	全離島	医療政策課		
207	【追加】 待機児童解消のための支援 (子ども生活福祉部)	待機児童解消に向けて、保育所整備や認可外保育施設の認可化移行等をより一層促進するとともに、保育士の確保のため、保育士の処遇改善や離職防止対策、資質の向上等に取り組んでいく。	県 市町村	H29～R3	67	待機児童解消に向け、保育所等の整備を2市に交付し、認可園421人の定員増を図った。また、認可化移行支援を1市1施設に行った。さらに保育士確保等支援を2市に行った。	・認可園421人の定員増 ・認可外保育施設への認可化支援1市1施設 ・保育士確保等支援2市	783,282	順調	宮古島市 石垣市	子育て支援課	59. 離島における待機児童数	
208	沖縄子供の貧困緊急対策事業 (子ども生活福祉部)	全国に比べ深刻な子どもの貧困に関する状況に対応するため、市町村が配置する子供の貧困対策支援員に対し、研修等を実施するとともに、子供の居場所の運営支援を行う。また、これら事業の成果の分析・評価を行い、県内市町村への普及を図る。	県 市町村	H28～R3	67	市町村が行う子供の貧困対策支援員配置事業と子供の居場所運営支援事業について、円滑な実施のための支援を行い、支援員の配置及び居場所の設置の推進を図った。また、支援員に対する研修等を実施したほか、これら事業の成果の分析・評価を行い、市町村への普及を図った。	①子供の貧困対策支援員の配置人数 3市村5人 ②子供の居場所の設置数 4市村12箇所	1,035,848 (100,095)	順調	石垣市 宮古島市 南大東村 伊平屋村	子ども未来政策課		

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～R3	68	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：7市町村の離島11箇所、渡航費補助：13市町村の離島17箇所。	離島19箇所	34,363	順調	うるま市 宮古島市 南城市 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 伊江村 多良間村 竹富町	高齢者福祉 介護課	56. 介護サービスが提供可能な離島数	
210	福祉・介護人材育成基盤整備事業 (子ども生活福祉部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に見える体制を整備する。	県 関係団体	H24～28 【完了】	68				取組完了				
211	介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任研修を実施する。	県	H24～R3	68	介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(66人)、専門研修課程(Ⅰ・Ⅱ)(481人)、主任介護支援専門員研修(79人)、主任介護支援専門員更新研修(157人)、更新研修(115人)、再研修(44人)を実施した。	介護支援専門員実務研修 受講者数 66人	43,805	順調	全離島市町村	高齢者福祉 介護課		
212	高齢者の社会参加の促進 (老人クラブ活動支援) (子ども生活福祉部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	県	H24～R3	68	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。	離島分：15市町村 162 老人クラブと12老人クラブ 連合会の活動へ助成	21,032	順調	全離島市町村	高齢者福祉 介護課		
213	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支援) (子ども生活福祉部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大学の運営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援する。	県	H24～R3	68	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大学の運営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援した。	全国健康福祉祭へ選手・ 役員派遣：114人 沖縄ねんりんピック開 催：3,170人の参加 かりゆし美術展：300点 の応募 かりゆし長寿大学卒業 生：189名	66,552	離島実施無し	—	高齢者福祉 介護課		
214	高齢者権利擁護の推進(認知症対策) (子ども生活福祉部)	認知症サポーター、認知症サポート医等を養成し、認知症に対する理解を促進するとともに、地域医療の支援体制の構築を推進する。	県	H24～	68	地域の専門職に対して認知症対応力向上研修の実施、認知症サポート医養成研修へ受講者の派遣を行った。認知症の地域医療支援体制の構築を行った。 一般県民に対して認知症の正しい知識を持ち、理解促進を普及するため、認知症サポーター養成講座を実施、または市町村事務局の支援を行った。	・かかりつけ医認知症対応力向上研修実施 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・認知症に関する理解の促進	11,177	順調	全離島市町村	高齢者福祉 介護課		

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
215	高齢者権利擁護の推進（高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進） (子ども生活福祉部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町村への支援、成年後見人制度の普及等に取組むことにより、高齢者の権利擁護を図る。	県	H24～	68	専門職の派遣、専門職による事例検討会、県、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例調整会議を開催。週3日の専門職による高齢者虐待困難事例電話相談窓口を設置した。	・虐待困難事例への支援 ・連絡会議の開催6回 ・高齢者虐待対応・防止研修会2回 ・成年後見利用促進研修会1回	3,008	順調	全離島市町村	高齢者福祉介護課	
216	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。	市町村	H24～R3	68	伊江村1団地(12戸)ほか2町村3団地(8戸)の整備に着手した。	公営住宅着工戸数(離島)20戸	265,267	再掲	伊江村 粟国村 与那国町	住宅課	15. 公営住宅管理戸数(離島) [累計]
217	【再掲】 住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事、修景工事のいずれかを含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	県 市町村	H24～R2	68	助成事業を実施する13市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は442件(県の支援を受けた271件を含む)であった。	支援戸数(バリアフリー改修工事を含む住宅リフォーム工事への助成)442件	13,509	再掲	宮古島市 伊江村	住宅課	
218	障害者相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促進に努めるとともに、広域的な相談支援を実施する。	県	H24～	69	宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所等に対し助言指導並びに各種研修等を実施した。	相談支援・派遣件数379件 (宮古圏域189件、八重山圏域190件)	6,858	順調	宮古島市 石垣市	障害福祉課	
219	障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来等による療育相談指導等を行なう。	県	H24～	69	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	・北部圏域17件(伊江村、伊平屋村、伊是名村)南部圏域50件(久米島、南大東村、渡嘉敷村)宮古圏域1,255件(宮古島市、多良間村)、八重山圏域397件(石垣市、竹富町、与那国町)実施。	30,589	順調	全離島にて利用可能。	障害福祉課	
220	障害児者福祉施設等整備事業費 (子ども生活福祉部)	障害者の住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備を行なう。	県	H24～	69	社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。	離島実施無し	—	離島実施無し	—	障害福祉課	
221	地域生活支援事業(専門・広域的事業) (子ども生活福祉部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成や情報支援など総合的かつ効果的な事業を実施する。	県	H24～	69	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施した。	・各意思疎通支援者養成研修(手話) 石垣市：17人 宮古島市：講座開催中	15,838	順調	宮古島市 石垣市	障害福祉課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
222	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業(子ども生活福祉部)	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行なう。	県	H25～	69	共生社会条例の周知を図り、障害のある人に対する理解を深めるため、県民向け普及啓発活動として、商業施設での普及啓発パネル展示、パンフレットやポスター作成・配布、ラジオ・テレビCM等の広報媒体を活用した普及啓発活動を実施した。また、障害を理由とする差別等に関して、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修を実施した。	・県民向け普及啓発イベント等2回(石垣市1回、宮古島市1回) ・相談員研修等4回(石垣市2回、宮古島市2回)	31,675	順調	宮古島市 石垣市	障害福祉課		
223	医療提供体制の充実(へき地診療所施設整備)(保健医療部)	離島・へき地における診療所整備及び運営費への補助を実施し、医療提供体制の充実を図る。	県	H24～R3	70	毎年度対象市町村へ要望照会を行い、ニーズの把握を行っているが、診療所を運営している市町村による施設整備予定及び当該事業の活用要望がなかった。	—	—	未着手	—	医療政策課	【要因】 市町村による診療所設置の要望(補助の活用計画)がなかったため。 【対策】 令和2年度に粟国村において歯科診療所の整備予定があり予算措置した。	55. 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)
224	医療提供体制の充実(専門医療派遣巡回診療)(保健医療部)	離島・へき地における専門医療派遣巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	県	H24～	70	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療94回、受診者延べ1,000名の診療を実施した。	巡回診療回数：94回、1,000名	53,209	順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 粟国村 座間味村 渡嘉敷村 南城市 多良間村 竹富町 与那国町	医療政策課	55. 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	
225	医師確保対策事業(保健医療部)	離島へき地における医師を確保するため、医学臨床研修事業を実施し、医師を養成する。 医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	県	H24～	70	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げた。平成30年度は49名の後期研修医を養成した。 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生(92名)に対し修学資金等の貸与をおこなった。	離島派遣人数：21名 修学資金等貸与件数：92件	438,567	順調	全離島市町村	保健医療総務課	55. 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	
226	県立病院医師派遣補助事業費(保健医療部)	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の人件費)を補助する。 専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	県	H24～R3	70	県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。	離島診療所派遣医師数：9名 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数：17名	378,567	順調	伊平屋村 伊是名村 北大東村 南大東村 多良間村 竹富町 宮古島市 石垣市	保健医療総務課		

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
227	特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	県	H24～R3	70	離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し、これに基づき人材の確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健所及びコーディネーターによる新任保健師等への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を実施。また、特定町村からの申し出により短期間スポット的な応援保健師(人材)の紹介を実施した。	保健師未配置の町村数：0町村 ・新任保健師研修会等の開催(4回開催) ・保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) ・新任保健師への現任教育の実施(6町村) ・退職保健師等人材バンク登録事業(登録者：11名、2村で活用)	5,957	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 久米島町 多良間村 竹富町 与那国町	保健医療総務課/地域保健課	
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	浦添総合病院	H24～R3	70	沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ実施病院に運営費(機体リース料、燃料費、人件費等)を支援することにより、年間を通じて運航を行う体制を確保した。	ドクターヘリ出動：44搬送件数444件、搬送人数445人	268,226	順調	全離島市町村	医療政策課	
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	県	H24～R3	70	県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗添乗協力病院の確保	急患空輸への医師等添乗：198件、239人 添乗協力病院数：12病院	38,060	順調	全離島市町村	医療政策課	
230	【再掲】 離島患者等支援事業 (保健医療部)	離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている宮古島、石垣島、沖縄本島等への通院に係る交通費等の負担軽減を図る。	県市町村	H29～	71	離島患者の島外の医療施設への通院に要する経済的な負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ離島患者支援事業の周知を図った結果、13市町村が本事業を活用し、延べ3,507人の負担軽減を図った。	補助市町村数：13市町村、3,507人	12,932	再掲	伊平屋村 伊是名村 伊江村 粟国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	医療政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
231	【後継】 へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効果的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H29～	71	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、医師の与那国診療所、黒島診療所での勤務の仲介を行った。	ドクターバンク登録医師数：258人 代診医派遣日数：127日	42,852	順調	全離島市町村	保健医療総務課	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
232	代替看護師派遣事業 (保健医療部)	県立診療所16カ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。	県(病院事業局)	H25～R3	71	県立離島診療所に勤務する看護師が研修等への参加等により不在となる期間について、2名の代替看護師で16診療所に対し、300日派遣を実施した。	代替看護師派遣日数：300日	11,643	順調	伊平屋村 伊是名村 うるま市 南城市 渡嘉敷村 座間味村 渡名喜村 粟国村 北大東村 南大東村 多良間村 竹富町	保健医療総務課	
233	沖縄県地域医療支援センター 運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援を行う。	県	H26～	71	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援(地域枠学生：94名、卒業生：41名)及び医師不足病院の医師確保の支援等を行った。	—	36,954	順調	全離島市町村	保健医療総務課	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
234	県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	離島病院等の医師を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所(離島等病院)の医師確保に資する事業に対し補助を行う。	県病院事業局	H26～	71	沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の医師を確保するための事業である、指導医招聘21件、専門医資格取得等研修派遣を2件行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。	・指導医招聘21回 ・研修派遣医師：2名 ・医師確保が困難な6診療科への継続派遣	6,996	概ね順調	石垣市 宮古島市	保健医療総務課	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
235	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新宮古病院整備事業) (病院事業局)	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H24～25 【完了】	71						県立病院課	
236	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新八重山病院整備事業) (病院事業局)	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H27～30	71	平成30年8月20日に新県立八重山病院が完成し、同年10月1日に新病院が開院した。	100%	5,590,982	順調	石垣市	病院事業経営課	
237	南北大東空港夜間照明整備事業(土木建築部)	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の証明及び付随する電源設備一式を整備する。	県	H26～R1	71	南大東空港電源局舎の整備を行った。	1空港	182,088	順調	南大東村	空港課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
238	日常生活自立支援事業 (子ども生活福祉部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理を行う。	沖縄県社会福祉協議会	H24～R3	72	県及び8市村社会福祉協議会内の地域福祉権利擁護センターにおいて、相談受付や助言、日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行った。	日常生活自立支援事業利用者数662人 内離島186人(石垣市67、宮古島市116、伊江村1、竹富町1、与那国町1)	97,654	順調	対象地域：離島全圏域 利用者実績： 石垣市 宮古島市 伊江村 竹富町 与那国町	福祉政策課	
239	福祉サービス第三者評価事業 (子ども生活福祉部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	県	H24～R3	72	受審件数の増加に向けて、評価調査に必要な実践的知識や技術の取得を目的とした「第三者評価調査者継続研修」を実施し、評価調査者の活動を支援した。また、評価結果をホームページに掲載することで事業の周知を図った。	第三者評価受審件数9件(離島2件)	1,947	順調	宮古島市 石垣市	福祉政策課	
240	地域共生ホーム(仮称)の整備 (子ども生活福祉部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	県	H25～R3	72	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行っている。	離島4箇所	—	順調	石垣市 多良間村 竹富町 与那国町	高齢者福祉 介護課	
241	生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部)	生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業や就労準備支援事業等、生活困窮者の自立支援を行う。	県市	H27～	72	30町村を対象に、県内5箇所(名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町)に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島など、相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会を行った。	新規相談受付件数766件	169,399	順調	全離島町村	保護・援護 課	96. スポーツ関連ビジネスの 離島における事業化支援数
242	コミュニティーソーシャル ワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	沖縄県社会福祉協議会	H24～R3	72	市町村社会福祉協議会職員に対し、研究会及びセミナーを計5回実施した。	配置市町村数8市町村	12,987	順調	宮古島市 石垣市 伊平屋村 座間味村 南大東村 北大東村 竹富町 与那国町	福祉政策課	
243	要援護者支援ネットワーク づくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県市町村	H24～R3	72	アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施 平成30年度 沖縄県 「避難行動要支援者避難計画促進事業」市町村実務者研修会を実施	4市町村 (うち離島：なし) 23市町村参加 (うち離島：4市町村)	5,636	順調	離島全圏域	福祉政策課	
244	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24～R3	72	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：6回 (八重山地区3回、宮古地区3回)	89,970	順調	離島全域	福祉政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
245	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボランティア・市民活動支援センター	H24～	73	①社協ボランティア担当者研究協議会 ②ボランティアコーディネーション能力3級検定試験 ③ボランティア学習・福祉教育セミナー ④ボランティア学習ツアー(アクティビシニアの活動支援)	①1回 ②1回 ③1回 ④南部地区2回 中部地区1回	11,576	概ね順調	離島全圏域	福祉政策課	
246	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～R3	73	伊江村1団地(12戸)ほか2町村3団地(8戸)の整備に着手した。	公営住宅着工戸数(離島)20戸	265,267	再掲	伊江村 粟国村 与那国町	住宅課	15. 公営住宅管理戸数(離島) [累計]
247	自殺対策強化事業 (保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県 市町村	H25～	73	6離島市町村にて、対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業を実施	対面相談事業5離島 人材養成事業4離島 普及啓発事業4離島 若年層対策事業3離島 自殺未遂者支援事業1離島	31,093	順調	石垣市 宮古島市 伊江村 南大東村 伊平屋村 伊是名村	地域保健課	
248	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H25～	73	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	109人受講 (離島1名)	583	離島実施無し	離島実施無し	地域保健課	54. かかりつけ医等心の健康対応力向上研修修了者(累計)
249	食品衛生対策 (保健医療部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取り扱施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	県	H24～R3	73	「平成30年度沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設への監視指導を実施した。	食品取扱施設の監視指導件数:10,021(内、離島:2,072) 食品取扱施設(取去食品)検査件数:1,493(内、離島124)	28,800 (3,685)	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	衛生薬務課	
250	【再掲】 自殺対策強化事業 (保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県 市町村	H25～	73	6離島市町村にて、対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業を実施	対面相談事業5離島 人材養成事業4離島 普及啓発事業4離島 若年層対策事業3離島 自殺未遂者支援事業1離島	31,093	再掲	石垣市 宮古島市 伊江村 南大東村 伊平屋村 伊是名村	地域保健課	
251-1	【再掲】 自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H25～	73	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	109人受講 (離島1名)	583	再掲	離島実施無し	地域保健課	54. かかりつけ医等心の健康対応力向上研修修了者(累計)

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
25 1-2	【R1追加】 ひとり親家庭高校生等通学サ ポート実証事業 (こども生活福祉部)	一定の所得基準に満たないひとり親家庭 の高校生等に対して、バス通学費の負担 軽減を行うとともに、事業効果の検証を 行う。	県	H30～R1	/	ひとり親家庭の高校生655名に対し てバス通学費の負担軽減を行うと ともに、保護者・高校生へ事前・ 事後の調査を実施し、事業効果を 検証した。	事業実施に伴うバス事業 者との協定締結：5社 (宮古島市：3社、石垣 市：1社、久米島町：1 社)	30,827	順調	宮古島市 石垣市 久米島町	青少年・子 ども家庭課	
25 1-3	【R1追加】 2020東京オリンピック・パラ リンピック聖火リレーの推進 (文化観光スポーツ部)	2020年東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会の聖火リレーの実施に向け て、県内に実行委員会を設置し、東京オ リパラ組織委員会と連携しながら、県内 のルートやランナー等について、調査・ 検討を行う。	県	H30～R2	/	県内ルート、聖火ランナー選定に 係る基本的考え方の整理及び県内 ルート案、セレブレーション会場 案の設定	通過市町村の決定 14市町村 (うち離島2市、1村)	5,979	順調	宮古島市 石垣市 座間味村	スポーツ振 興課	
7 安全・安心な生活の確保												
252	NPO活動推進事業 (子ども生活福祉部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動 支援、情報提供を行う。	県 市町村 NPO等	H24～	77	NPO法人設立に関する各種相談を 実施する他、NPOに関する情報収集、 発信、情報提供を行う。	設立認証法人数(1法 人)、定款変更認証(5法 人)、情報通信誌発行(2 回)	5,459	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 渡嘉敷村	消費・くら し安全課	63. NPO認証法人数 64. NPOと県の協働事業数
253	【再掲】 コミュニティソーシャル ワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するた め、ソーシャルワークの専門的な技法を 用い、地域において支援を必要とする 人々の援助を行うコミュニティソー シャルワーカーの育成や配置を支援す る。	沖縄県社会福 祉協議会	H24～R3	77	市町村社会福祉協議会職員に対し、 研究会及びセミナーを計5回実 施した。	配置市町村数 8市町村	12,987	再掲	宮古島市 石垣市 伊平屋村 座間味村 南大東村 北大東村 竹富町 与那国町	福祉政策課	
254	【再掲】 要援護者支援ネットワークづ くりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が 送れるよう、制度やサービスだけでは支 援できない要援護者に対して地域の社会 資源を活用した支援ネットワークづくり を推進する。	県 市町村	H24～R3	77	アドバイザーによる全体計画策定 促進や名簿作成にかかる相談支援 の実施 平成30年度 沖縄県 「避難行動要 支援者避難計画促進事業」市町村 実務者研修会を実施	4市町村 (うち離島：なし) 23市町村参加 (うち離島：4市町村)	5,636	再掲	離島全圏域	福祉政策課	
255	【再掲】 民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地 域福祉活動を展開している民生委員・児 童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24～R3	77	民生委員・児童委員に対する実務 研修等の実施	実務研修：6回 (八重山地区3回、宮古 地区3回)	89,970	再掲	離島全域	福祉政策課	
256	【再掲】 地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促 進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボラン ティア・市民 活動支援セン ター	H24～	77	①社協ボランティア担当者研究協 議会 ②ボランティアコーディネーショ ン能力3級検定試験 ③ボランティア学習・福祉教育セ ミナー ④ボランティア学習ツアー(アク ティビシニアの活動支援)	①1回 ②1回 ③1回 ④南部地区2回 中部地区1回	11,576	再掲	離島全圏域	福祉政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
257	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・ 発信、ICT(情報通信技術)を活用した 地域づくり人材同士の交流を図る。	県 市町村 地域づくり団 体等	H24～R3	77	「地域おこし協力隊」2名を配置 し、地域づくり人材・活動の掘り 起こしを行うとともに、活動状況 等についてとりまとめ、SNS等を活 用して情報発信を行った。 また、市町村配置の地域おこし 協力隊を対象に研修会を実施し、 地域づくり人材の育成を行った。	研修会等参加延べ人数： 362人	17,196	順調	離島全域	地域・離島 課	
258	男女共同参画の推進 (子ども生活福祉部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識 啓発等を行う。	県	H24～R3	77	与那国町で講座を開催した。	講座参加人数8人	137	順調	与那国町	女性力・平 和推進課	
259	移住定住促進事業 (企画部)	市町村職員を対象とした移住対策セミ ナーをはじめ、移住フェアへの出席、シ ンポジウムの開催などを通して、市町村 による移住取組の機運醸成を図るととも に、移住体験ツアーの実証的開催及び移 住応援サイトを構築し、移住活動が円滑 に行えるように環境づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	78	世話役養成塾を開催して3名が終 了した。また、県外での移住相談 会や移住フェアに計9回出展した ほか、県内9箇所での移住体験ツ アー(3種類)の実施、及び移住 応援サイトでの情報発信を行っ た。さらに、沖縄県移住受入協議会を 2回開催した。	移住相談件数：99 移住体験ツアー参加者 数：30	43,109	順調	離島全圏域	地域・離島 課	
260	【再掲】 漁場生産力の向上に関する漁 業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力向上に関する取組や漁業の 再生に関する実践的な取り組みを行う漁 業集落に対して支援を実施。	市町村 漁業集落	H24～R3	78	漁場の生産力向上に関する取組 として、食害生物の駆除、種苗放 流、バヤオ製作・設置、産卵場の 整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取 組として、新規漁業・養殖業への 着業、高付加価値化、体験漁業、 流通体制改善などを行った。	9島	(61,091)	概ね順調	伊是名村 伊江村 渡名喜村 南城市(久高島) 宮古島市(宮古 島・池間島・伊良 部島) 石垣市 与那国町	水産課	
261	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山村及び離島地域等における、地域 住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動 や地域イベント等を支援し、農山漁村の 持つ魅力について理解を深めることによ り、地域リーダーの活動支援や人材育成 等を推進する。	県	H24～	78	地域住民ぐるみで農村環境の保 全管理活動や地域イベントを行っ ている5地区(久米島町(1地 区)、宮古島市(2地区)、石垣市 (2地区))に対し支援を行い、地 域活動を推進する人材育成を推進 した。	県内支援地区数：8地区 離島支援地区数：5地区	4,771 (1,628)	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	村づくり計 画課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
262	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	H24～	78	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を平成29年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口:11.6万人	16,463	離島実施無し	—	村づくり計画課	
263	地域における安全なまちづくり推進事業 (子ども生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び県民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	県	H24～	79	地域安全マップ指導者講習会を開催し、犯罪抑止の理論とフィールドワークの注意点、子どもたちへの指導方法等の研修を実施した。	講習会開催回数 2回	3,198	順調	石垣市 宮古島市	消費・くらし安全課	
264	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	県民の利用促進を図るため、警察安全相談の周知徹底 県民から寄せられる相談に適切に対応するため、警察安全相談員の配置、相談システムによる相談情報の共有など相談体制の整備	県	H24～R3	79	県警ホームページにメール相談SOSを開設、ラジオ番組等において周知活動を実施 警察本部、各警察署に15名の警察安全相談員を配置 相談システムを活用した情報共有を行い、適切に対応	相談受理件数：1,505件 (宮古島・八重山警察署)	33,332	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村	警務部 広報相談課	
265	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	・ちゅらさん運動の浸透 ・防犯性能の高い施設整備の促進等	県	H24～R3	79	「ちゅらさん運動」の普及促進、広報啓発活動を行うとともに、自主防犯ボランティアに対する防犯物品支援による自主防犯活動の活性化を図るほか、公共空間における防犯カメラの設置を拡充する。	防犯ボランティア団体数：54団体（宮古島、八重山）	3,112	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村	生活安全部 生活安全企画課	
266	飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動（講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発）	県	H24～R3	79	各季の交通安全運動における広報啓発、飲酒運転根絶県民大会（11月）や高校生によるラジオCMの制作、放送、飲酒運転根絶ロゴマークを活用した広報啓発活動の展開などを実施した。	広報啓発活動開催回数 4回	6,699	順調	全離島市町村	消費・くらし安全課	
267	交通安全運動事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発（各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等）	県	H24～R3	80	各季（年4回）の交通安全運動、交通安全功労者等表彰（28名、5団体）を実施し、広報啓発に努めた。各季の交通安全運動時にポスター・チラシを各市町村等に配布し、常時啓発活動に活用できるよう連携を図った。	各季の交通安全運動実施回数 4回	1,679	順調	全離島市町村	消費・くらし安全課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
268	交通事故相談所運営事業 (子ども生活福祉部)	交通事故被害者を援助するための交通事 故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・ 石垣市)	県	H24～R3	80	交通事故被害者を援助するための 交通事故相談所の巡回相談の実施 (宮古島市・石垣市)	宮古島市1回 石垣市1回	7,791	順調	宮古島市 石垣市	消費・くら し安全課	
269	【再掲】 交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路 照明、視線誘導標等の交通安全施設の整 備を推進する。	県	H24～R3	80	久米島空港真泊線等、離島路線 において、すべり止め舗装等の交 通安全対策の整備を実施。	交通安全施設の整備 3箇所	138,372 (16,822)	再掲	久米島町 宮古島市 石垣市	道路管理課	61. 交通事故死者数
270	交通安全施設整備 (警察本部)	信号機、道路標識、道路標示の整備	県	H24～R3	80	交通信号機の改良等34箇所を行う とともに、道路標識及び道路標示 の新設・更新を行った。(道路標 識157本、横断歩道94箇所、実線 17.21km)	交通信号機改良等 宮古島市 13箇所 石垣市 17箇所 久米島町 1箇所 伊是名村 1箇所 伊平屋村 1箇所 伊江村 1箇所 道路標識/横断歩道 宮古島市 59本/25箇所 石垣市 61本/26箇所 竹富町 37本/3箇所 道路標示 宮古島市 4.65km 石垣市 12.05km 竹富町島 0.51km	845,169 (92,430)	順調	宮古島市 石垣市 久米島町 南大東村 伊是名村 伊平屋村 伊江村 竹富町	交通部 交通規制課	61. 交通事故死者数
271	河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策の ための施設整備や安全教育等を地域と連 携して行う。	県	H25～R3	80	石垣新川川にて、安全対策として 転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置：88m	38,000	順調	石垣市	河川課	
272	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転 免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	県	H24～R3	80	離島における運転免許の出張試験 52回及び高齢者講習等の出張講習 22回実施した。	平成30年度 出張試験回数：52回 出張講習回数：22回	3,639	順調	宮古島市 石垣市 座間味村 渡名喜村 粟国村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 北大東村 多良間村 伊是名村 伊平屋村 伊江村 竹富町 与那国町	交通部 運転免許課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
273	消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	県 市町村	H24～	80	市町村消費生活相談窓口への相談員の配置や相談員レベルアップ研修等を行う市町村に消費者行政強化補助金を交付する。 また、県が市町村の消費生活相談窓口にて県の消費生活相談員による巡回訪問を実施した。	補助金交付(2市3村) 巡回訪問(1村)	36,983	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 伊平屋村 伊是名村	消費・くらし安全課	
274	消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報の提供及び消費生活相談事業の実施。各市町村広報誌、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	県	H24～	80	県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施	・各種消費者学習講座 (23回開催1,319人(宮古10回;石垣9回;渡嘉敷1回;竹富3回)) ・消費生活相談件数 (541件(宮古分室218件;八重山分室250件))	31,990	順調	宮古島市 石垣市 渡嘉敷村 竹富町	消費・くらし安全課	62. 消費者啓発講座受講者数
275	離島消防非常備町村の消防力強化の推進 (知事公室)	離島消防非常備町村の力強化を図るため、消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、県内消防本部との広域的連携を推進する。	県	H26～R3	81	・離島を含む県内の消防力の向上を図るため、市町村が行う消防業務に対する助言、情報提供等を行った。 ・消防車両等の整備にかかる国の財政支援制度活用事例の周知を行い、消防車両等の整備を促進した。 ・消防学校等において各種教育訓練を実施するとともに、訓練に必要となる備品等の整備を図り、訓練内容の充実を図ったほか、移動消防学校として離島での現地教育を実施した。	・寄贈事業を活用した消防車両の整備 (粟田村 1台) ・消防学校で行う消防職団員の教育訓練事業の他、離島に向き現地教育訓練を実施 (渡嘉敷村、渡名喜村、竹富)	13,682	順調	離島市町村	防災危機管理課	60. 人口1万人当たりの消防団員数
276	離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	県	H27～R3	81	県管理空港における避難場所・経路設定などの避難計画などのソフト対策を実施した。	2 空港	22,286	順調	久米島町 多良間村	空港課	70. 離島空港施設の耐震化率
277	【再掲】 平良港の整備 (土木建築部)	大規模地震時の物資輸送に対応する耐震強化岸壁の整備を含む瀬水地区再編事業を促進する。	国	H24～	81	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	整備中	国直轄	再掲	宮古島市	港湾課	80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
278	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	離島漁港施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。	県 市町村	H24～	82	波照間地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、久米島地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。	整備地区数10地区	(590,434)	順調	座間味村、渡名喜村宮古島市、与那国町、久米島町、竹富町	漁港漁場課	72. 緊急物資輸送の拠点港数

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
279	災害防除(道路) (土木建築部)	道路路面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所対策を実施する。	県	H24～R3	82	石垣港伊原間線及び国道390号等において、落石防止柵等を実施。	法面対策等 4箇所	454,839 (60,863)	順調	宮古島市 石垣市	道路管理課	
280	【再掲】 無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	国 県 市町村	H24～R3	82	国道390号(宮古島市)、平良久松港線、保良西里線、国道390号(石垣市)、石垣港伊原間線において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長 5.7km	527,460 (208,119)	再掲	宮古・八重山圏域	道路管理課	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長
281	避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	市町村	H24～29 【完了】	82				取得完了		都市公園課	66. 避難地に位置づけられている都市公園数
282	橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	H24～R3	82	池間大浦線(池間大橋)、白浜南風見線(浦内橋)等で橋梁補修・耐震補強等を実施。	橋梁補修等箇所 4箇所	1,410,832 (437,167)	概ね順調	宮古島市 石垣市 竹富町	道路管理課	
283	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等) (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	市町村	H24～R3	82	各市町村の橋梁長寿命化計画に基づき、3橋の補修・耐震補強又は架替工事を行った。また、2町において、定期点検を実施した。	定期点検・補修・耐震補強の実施	386,017 (253,802)	順調	全離島市町村	道路管理課	
284	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	市町村	H24～R3	82	伊江村1団地(12戸)ほか2町村3団地(8戸)の整備に着手した。	公営住宅着工戸数(離島) 20戸	265,267	再掲	伊江村 粟国村 与那国町	住宅課	15. 公営住宅管理戸数(離島) 【累計】
285	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～R3	82	俄間ダムの取水塔無停電電源装置を更新した。	機器更新: 1ダム	147,000	順調	久米島町	河川課	
286	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等) (土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防衛するため、河川改修やダム建設等を行う。	県	H24～R3	82	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりによる護岸工事等を行った。	整備延長: 154m	2,032,000	順調	石垣市	河川課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
287	【再掲】 水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～R3	82	那覇市等33事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また、県は33事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組について指導・助言をおこなった。	基幹管路の耐震化率： 17.2% (H29年度)	4,775,951	再掲	宮古島市 石垣市 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 座間味村 粟国村 竹富町 与那国町	衛生業務課	71. 基幹管路の耐震化率（水道事業）
288	下水道事業（長寿命化・地震対策） (土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築等を進める。	市町村	H24～R3	82	下水道事業実施市町村において、下水道施設の長寿命化・地震対策の改築に係る交付金を配分した。	・重要な幹線等の耐震化率（離島） 71.7% ・離島5市村において長寿命化計画等に基づく処理施設の改築事業を実施	(245,265)	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	下水道課	67. 重要な幹線等の耐震化率（下水道）
289	下水道事業（浸水対策） (土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等を整備する。	市町村	H24～R3	82	石垣市において、雨水管整備等の浸水対策を実施した。	・下水道による都市浸水対策達成率（離島）82.5% ・石垣市において雨水管渠の整備を実施	市町村	順調	石垣市 宮古島市	下水道課	68. 下水道による都市浸水対策達成率
290	津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	市町村	H24～R3	82	与那国町において、津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域の指定を行い、市町村に対して当該データを提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成市町村数（累計）12市町村	358	順調	石垣市ほか14市町村	海岸防災課	69. 津波高潮ハザードマップ作成市町村数
291	狭あい道路整備事業 (土木建築部)	市町村の狭あい道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	市町村	H24～28 【完了】	82				取組完了		建築指導課	
293	治山事業 (農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	県	H24～	83	季節風、台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。離島8地区において、0.89haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を図った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。	防風・防潮林整備面積0.89ha、防風・防潮林保育面積30.0ha、山地災害対策箇所1箇所	462,780	順調	伊是名村、伊平屋村、久米島町、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、宮古島市	森林管理課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
294	日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地負担の軽減及び米軍の演習等に 伴う事故等の防止及び安全管理の徹底に ついて沖縄県軍用地転用促進・基地問題 協議会等を通して要請していく。	県 市町村 他都道府県	H24～	83	関係大臣来県時等における定期的 な要請だけではなく、事件・事故 が発生する度に、適宜要請活動を 行った。 また、軍転協、渉外知事会とも 協力し、基地問題の解決促進のた め要請を行った。	日米両政府への要請	29,755	順調	—	基地対策課	
295	不発弾処理対策 (知事公室)	不発弾処理対策については不発弾発見の 多い箇所を重点的に探査することによ り、不発弾処理の加速化・効率化を図 り、離島市町村を含む県内不発弾の早期 処理の取り組み強化に必要な措置を国に 強く求める。	国 県 市町村	H24～R3	83	平成30年度は不発弾処理事業全体 で45発(1.2t)の不発弾を発見・ 処理した。また、工事の安心安全 を確保するため、市町村単独工事 や民間による住宅等建設に対して 磁気探査費用の補助を実施した。	①広域探査発掘加速化事業 ・磁気探査約57万㎡ ②市町村支援事業 ・補助金交付11市町村30箇 所 ③住宅等開発磁気探査支援 事業 ・補助金交付158件 ④不発弾等対策安全事業 ・基金残高871,282千円	2,975,259	順調	宮古島市 石垣市	防災危機管 理課	
296	遺骨収集情報センターの活用 (子ども生活福祉部)	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情 報の一元化を図り、民間ボランティア団 体等に対し未収骨情報を提供すること により、遺骨収集を効率的に実施する。	県	H24～R3	83	浦添市(26箇所)において戦没者未 収骨壕等調査を実施し、未収骨の 状況を把握した。また、ボラン ティア団体へも必要に応じて情報 提供を行った。	情報センターによる市町 村別未収骨情報調査状況 1	19,279	離島実施無し	—	保護・援護 課	
297	民間ボランティア団体等の活 動支援 (子ども生活福祉部)	民間ボランティア団体等に対する支援を 行うことにより、遺骨収集活動の活性化 を図る。(民間ボランティア団体等の活 動支援)	県	H24～R3	83	遺骨収集実績の9割を占める民間 団体やボランティアに対する活動 支援を行うことにより、遺骨収集 の加速化を図った。支援団体数3 団体	ボランティア支援件数 3	1,800	離島実施無し	—	保護・援護 課	
298	一元化された未収骨情報によ る遺骨収集の加速化 (子ども生活福祉部)	一元化された未収骨情報により、遺骨収 集の加速化を図り、一定期間を目標に集 中の取り組みを行う国へ要請する。	国 県	H24～R3	83	埋没壕等の危険を伴う現場での遺 骨収集について、厚生労働省に要 請することとしており、平成30年 は糸満市にある壕(1件)につい て報告を行った。	厚生労働省要請現場数 1	—	離島実施無し	—	保護・援護 課	

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

1 観光リゾート産業の振興

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
299	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	国内・海外からの新たな需要を取り込むこととして、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 ④MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。	県	H28～R3	86	沖縄観光コンベンションビューローと連携し、MICE誘致や主催者支援を実施した。平成29年度に立ち上げたMICEネットワークへの参加団体数は、244団体となった。またMICEの受入体制の構築に取り組む地域(3地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(3社)に対する支援を行った。	—	295,795	順調	全離島市町村	MICE 推進課	
300	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	86				取組完了		観光 振興課	
301	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～R3	87	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、久米島、八重山、宮古圏域で開催(6市町村参加)した他、大宜味村やうるま市、その他市町村観光協会等との意見交換を実施した。また、次年度の取り組み方法を検討するためアンケートを実施した。 その他、観光まちづくりアドバイザーの派遣を5件行った。	意見交換件数(参加市町村数):24件	2,714	順調	久米島町 八重山圏域 宮古圏域	観光 振興課	76. 離島市町村の観光振興計画策定状況
302	環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部)	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、地域におけるルール周知や人材育成、環境共生型観光施設整備への支援を行う。	県 市町村	H24～R3	87	地域活性化に資する持続可能な観光形態であるエコツーリズムを推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組んだ。	環境保全活動支援数:1件 プロモーション支援:1件	4,433	離島実施無し	—	観光 振興課	
303	エコツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部)	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。	県	H24～R3	87	サステイナブル・ツーリズム国際認証東京フォーラム(東京都)で県内のエコツーリズムに係る情報発信を行った。また、普及啓発活動として、フォーラム(1回)を開催し人材育成及び情報発信を行った。	エコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援件数:2件	4,433	離島実施無し	—	観光 振興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
304	医療ツーリズム促進事業 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズムのあり方に関する調査・ 検証	県	H24 【完了】	87				取組完了		観光 振興課	
305	【後継】 ウェルネスツーリズム等の推 進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を 活用したウェルネスリゾート地としての 体制を構築するため、ウェルネス・医療 ツーリズム等に関連した事業に先進的に 取り組む事業者等の支援を行うととも に、ウェブサイトでの情報発信を行う。	県	H28～R3	87	平成30年10月に沖縄観光国際ビッ クパス事業において沖縄県トップ セールス in 香港を実施し、沖縄 のMICE施設や体験プログラム 等の紹介を行うとともに、香港の 事業者と商談を行った。	事業者支援及びウェブサ イトでの情報発信:実施	954,061	離島実施無し	—	観光 振興課	
306	沖縄の観光資源を活用したエン ターテインメント創出・観光 メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部)	国内外からの観光誘客拡大につながる観 光メニューの開発やMICEメニューの開発 について、地域観光協会や民間企業等 の自主的な取り組みを促進するため、公募 により有望なプロジェクトを選定し集中 的に支援する。	県	H24～R3	87	国内外からの観光誘客拡大につな がる観光メニューの開発やMICEメ ニューの開発について、地域観光 協会や民間企業等の自主的な取 組みを促進するため、公募により 有望なプロジェクトを選定し集中 的に支援した。	沖縄の観光資源を活用し た観光商品の開発支 援:12件	136,791	離島実施無し	—	観光 振興課	
307	【追加】 Be, Okinawa琉球列島周遊ルー ト形成推進事業 (文化観光スポーツ部) 見直し版島作り計画に新規追 加	平成28年に国土交通大臣より認定を受け た『Be, Okinawa琉球列島周遊ルート形成 計画』の推進により、外国人観光客の本 島から離島への周遊観光を促進し、離島 観光の推進・滞在日数の延伸に取組 む。	国 県	H29～30	87	3つのモデルコースにテーマ性・ ストーリー性を付随した観光ス トーリーを策定し、各モデルコ ースのモニターツアーを実施して ブラッシュアップを図った。また、 ストーリーに基づいたPR動画を 作成し、多言語WEBサイト によって対象市場に向けて強力に 発信を行った。	観光ストーリー策定:1件	21,100	順調	伊平屋村 伊是名村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	観光 振興課	79. 離島への入域観光客数
308	エデュケーションアルツーリ ズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	教育分野における沖縄観光の魅力の多様 化・高度化を図るため、新たな教育旅行 プログラムの商品化を支援するととも に、外国からの教育旅行の誘致に必要と なる「学校交流」を実現する環境を整備 するため、国内外の学生、教育関係者が 互いの地域を訪れる相互交流活動を支援 する。	県	H24～26 【完了】	87				取組完了		観光 振興課	
309	着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品造成に関する地域セミナー実施	県	H24 【完了】	87				取組完了		観光 振興課	
310	ディスカバー沖縄しま観光振 興事業 (文化観光スポーツ部)	離島観光の振興を図るため、ITを活用し 県外に向いている県民の旅行需要を離島 観光へと繋げることを目的として、県内 外へ離島観光のPRを行うとともに、専用 サイトの情報を活用した観光メニューの 造成に取り組む。	県	H24～25 【完了】	87				取組完了		観光 振興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
311	【再掲】 スポーツコンベンション誘致 事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	県 市町村	H24～	87	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援 5件 (石垣島3件、久米島2件)	3,694	再掲	石垣市 久米島町	スポーツ 振興課	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
312	【再掲】 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	県	H25～	87	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	プロモーション実施	67,628	再掲	—	スポーツ 振興課	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数) 78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(実施件数) 78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(県外・海外参加人数)
313	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	87	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け4件の事業者に対し、補助を行った。 また、県内で開催される国際大会に対し、3件の開催支援を行った。	スポーツイベントモデル事業 4件 国際スポーツ大会開催支援 3件	76,326	再掲	—	スポーツ 振興課	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
314	【再掲】 スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったスポーツコミッション沖縄を設置し、各種問い合わせに詳しく丁寧な対応を行う。	県 市町村 関係団体	H24～	87	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。	ワンストップ窓口への相談件数 178件	37,410	再掲	—	スポーツ 振興課	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
315	【再掲】 地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	88				取組完了		観光 振興課	
316	【再掲】 地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～R3	88	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、久米島、八重山、宮古圏域で開催(6市町村参加)した他、大宜味村やうるま市、その他市町村観光協会等との意見交換を実施した。また、次年度の取り組み方法を検討するためアンケートを実施した。 その他、観光まちづくりアドバイザーの派遣を5件行った。	意見交換件数(参加市町村数):24件	2,714	再掲	久米島町 八重山圏域 宮古圏域	観光 振興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
317	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、国内外からの旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信、観光宣伝ツールの作成などを行う。	県	H24～R3	88	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、WEBサイト等における誘客プロモーションや県外メディアを活用した沖縄の魅力発信、観光宣伝物の作成等を実施した。	キャンペーン実施件数： 24件	148,927	離島実施無し	—	観光 振興課	75. 県外直行便の提供座席数・利用率の増加(提供座席数) 75. 県外直行便の提供座席数・利用率の増加(利用率)
318	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (戦略的誘致活動促進事業) (文化観光スポーツ部)	離島への観光客を増やすため、外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の就航に対する助成等を行う。	県	H24～R3	88	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における11箇所計22回の沖縄観光ブースの出展及び戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計30回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	プロモーション実施地域数： 25カ所	957,404	離島実施無し	—	観光 振興課	
319	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	県	H24～R3	88	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	プロモーション実施地域数：7カ所	52,063	離島実施無し	—	観光 振興課	34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
320	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	離島路線の新規開設などを促進するためのチャーター便支援や、県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーション等を実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。	県 事業者	H24～R3	88	離島への観光客数を増やすため、チャーター便支援、離島観光プロモーション、各離島観光協会が主体となったプロモーション等を実施した。	チャーター便を利用した旅行会社への支援：14件 小規模離島の認知度向上プロモーション(旅行社等招聘)：34名	197,399	順調	久米島町 八重山圏域 宮古島圏域	観光 振興課	75. 県外直行便の提供座席数・利用率の増加(提供座席数) 75. 県外直行便の提供座席数・利用率の増加(利用率) 79. 離島への入域観光客数
321	【再掲】 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	小規模離島を訪問する観光客等を対象とした航空運賃低減への支援(対象地域：南北大東島、粟国島、多良間島、与那国島)	県	H24～R3	89	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	2,413,875	再掲	伊平屋村 伊是名村 伊江村 本部町(水納島) うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 久米島町 渡名喜村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	交通政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
322	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、戦略的な情報発信を行う。	県	H24 【完了】	89					取組完了		地域・離島課	
323	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一した整備を行う市町村に対し補助を行う。	県	H24～29 【完了】	90					取組完了		MICE 推進課	
324	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図る。また、プロモーション活動を実施し、バリアフリー観光地としての認知度向上を図る。	県	H24～R3	90	高齢者や障害者の入域状況及び県内事業者のバリアフリーの取り組み状況を把握するため調査を実施し、課題を抽出した。また各種セミナーを開催し、意識啓発を図った他、受入体制強化のためのパンフレット等を作成した。その他県内外での展示会等への出展により、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。	観光バリアフリーセミナー開催数：6回	29,116	離島実施無し	—		観光 振興課	
325	圏域の拠点港湾の整備 (土木建築部)	各圏域における交流拠点である国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図る。(本部港・平良港・石垣港)	国 県 石垣市 宮古島市民間	H24～	90	・石垣港：国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用が開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。 ・平良港：国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。 ・本部港：国際クルーズ船が寄港が可能な岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整備を実施した。	整備中	1,441,302	概ね順調	石垣市 宮古島市	港湾課	80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	
326	観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部)	市町村の選定する観光拠点を結ぶ路線において自転車利用環境の整備により周遊型自転車ネットワークの形成を図る。	県	H24～R3	90					離島実施無し		道路管理課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
327	離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	県	H27～R3	81	県管理空港における避難場所・経路設定などの避難計画などのソフト対策を実施した。	2 空港	22,286	順調	久米島町 多良間村	空港課	70. 離島空港施設の耐震化率
328	【再掲】 新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	国 県	H24 【完了】	90				取組完了		空港課	
329	【再掲】 伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H24～R3	90	事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。	1 空港	27,454	再掲	伊平屋村 伊是名村	空港課	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した
330	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備を行う。	県	H24～	90	平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、石垣空港線（橋梁工事等）の整備を行った。	平良下地島空港線、石垣空港線等の整備	1,857,249	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	道路街路課	35. 県管理道路(離島)の改良率
331	【再掲】 沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～R3	90	国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化（草花等）・充填管理を実施した。	4km（宮古島市） 4km（石垣市）	368,203 (94,293)	再掲	宮古・八重山圏域	道路管理課	
332	【再掲】 主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	県	H24～R3	90	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	1,103,693 (248,549)	再掲	宮古・八重山圏域	道路管理課	
333	【再掲】 宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	県	H24～	90	沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価準備書作成に取り組んだ。	環境アセスの実施	58,974	再掲	宮古島市	都市計画・モノレール課	
334	案内表示の充実強化（道路案内標識等） (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	県	H24～R3	90	八重山管内において、道路標識の修繕を実施した。	道路標識の修繕 25基	138,372 (16,822)	順調	八重山圏域	道路管理課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
335	【追加】 離島の旅館業に係る特例措置 (企画部)	離島の宿泊施設を増加させるため、離島の旅館業に係る特例措置の周知及び活用促進を図る。	国 県 市町村	H29～	90	活用促進用チラシの配布、 沖縄特区・地域税制活用ワン ストップ相談窓口との連携による相 談受付	活用促進用チラシの更新 及び県HPへの掲載 相談受付件数21件	—	/	18離島市町村	地域・離島 課	
336	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	県	H24～R3	91	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(71件)を実施したほか、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修(53事業者参加)を実施した。	研修支援件数：71件	75,673	離島実施無し	—	観光 振興課	
337	地域限定通訳案内士試験実施 事業 (文化観光スポーツ部)	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県公報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。	県	H24～29 【完了】	91	/	/	/	/	/	観光 政策課	
338	沖縄特例通訳案内士育成等事 業 (文化観光スポーツ部)	研修等を実施し、沖縄特例通訳案内士を育成する。	県	H25～28 【完了】	91	/	/	/	/	/	観光 政策課	
339	【後継】 地域通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～R3	91	研修生の募集に際し、新聞やラジオ等を活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、育成研修は4名が研修を修了し、スキルアップ研修は21名が研修を修了した。 研修後は、フォローアップとして、旅行業者等とのマッチング会や実際のツアーを見学するOJTツアー研修を実施した。	育成研修修了者数 石垣市：4名 スキルアップ研修 修了者数 宮古島市：8名 石垣市：13名	39,756	順調	宮古島市 石垣市	観光 政策課	
340	観光統計実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行う。	県	H24～R3	92	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎に4回実施した。平成30年度は詳細(項目別)満足度調査をあわせて実施した。	主要離島空港(宮古・石垣・久米島)アンケート調査 ：各4回	23,327	順調	石垣市 宮古島市 久米島町	観光 政策課	73. 国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)(本島周辺・宮古圏域・八重山圏域) 74. 国内客の離島訪問率 (本島周辺・宮古圏域・八重山圏域)

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
341	スポーツ関連産業振興戦略構 築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、ス ポーツの産業化の戦略構築を図るため、 スポーツ関連産業等の実態の把握、課題 の抽出を行うとともに、今後、本県で取 り組むべき重点分野の選定やスポーツの 産業化に向けた戦略の構築を目指す。	県	H25～29 【完了】	92				取得完了		スポーツ 振興課	
342	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観 光の拡充を目的とし、スポーツの活用に より観光を推進・活性化するためのモ デル事業と連携した誘客促進等の実施と 新たなスポーツツーリズム受入体制の整 備を行う。	県	H24～	92	スポーツを通した観光誘客を推 進するため、県内におけるスポー ツイベントの創出を図り、定着 化、自走化に向け4件の事業者に 対し、補助を行った。 また、県内で開催される国際大 会に対し、3件の開催支援を行っ た。	スポーツイベントモデル 事業 4件 国際スポーツ大会開催支 援 3件	76,326	再掲	—	スポーツ 振興課	
343	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開 発に係る技術指導や市場調査等に係る経 費の一部に対して支援を行い、新分野進 出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、 魅力的な商品の創出による県産品の県外 出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H25 【完了】	92				取得完了		ものづくり 振興課	
344 -1	中小企業課題解決プロジェク ト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推 進力の弱い連携体の有望プロジェクトに 対し、経営コンサルティング、専門家派 遣及び事業費補助等を行う。	県 産業振興公社	H24～R3	92	石垣市にて1件(課題解決PJ: 3,600千円)、与那国町にて1件 (課題解決PJ:3,226千円)のプロ ジェクトを支援した。※()内 は決算額。	採択プロジェクト:2件 (石垣市島1件、与那国 町1件)	315,248 (6,826)	順調	石垣市 与那国町	産業政策課	
2 農林水産業の振興												
345	災害に強い栽培施設の整備事 業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・ 安定的に園芸作物を供給する産地を形成 するための災害に強い栽培施設等の整備	県 市町村 農協等	H24～29 【完了】	96				取得完了		園芸振興課	83. 園芸品目生産量【花き】 (離島)
346	園芸モデル産地育成機械整備 事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県 市町村 農協等	H24～26 【完了】	96				取得完了		園芸振興課	
346 -2	【後継】 【追加】 園芸ブランド機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県 市町村 農協等	H27～29 【完了】	—				取得完了		園芸振興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
347	園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備など	県 市町村 農協等	H24～25 【完了】	96				取組完了		園芸振興課	
348	園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備など	県 市町村 農協等	H26～28 【完了】	96				取組完了		園芸振興課	
349	【後継】 園芸ブランド産地の育成 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地における戦略品目の生産拡大に向けた、生産条件の整備を行う。	県 市町村 農協等	H29～R2	96	伊江村の烏ラッキョウ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績3地区となった。 生産条件の整備については、竹富町のかぼちゃに対する機械整備を支援し、実績1地区となった。	技術支援、生産条件の整備等(地区数) 4地区	95,746	順調	石垣市 宮古島市 伊江村 竹富町	園芸振興課	83. 園芸品目生産量【野菜】 【花き】【果樹】(離島)
350	鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	銃器・箱わな等による鳥獣類の個体数調整や、被害防止施設整備等により総合的に鳥獣被害防止対策を推進する。	市町村 市町村鳥獣協 議会	H24～	96	生産者や狩猟者等で構成される協議会が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス、イノシシ等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。 また、イノシシ、カラス等被害防止施設の整備を実施した。	被害額 H30 83,569千円	77,529 (10,019)	順調	伊是名村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 石垣市 竹富町	営農支援課	
351	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。	県	H24～26 【完了】	96				取組完了		畜産課	
351-2	【後継】 【追加】 肉用牛母牛増頭改良推進事業	肉用牛の増頭を図るため、肉用牛拠点産地を中心に、講習会や沖縄県増頭協議会を開催するとともに、繁殖成績向上のための機器導入の補助を行い、優良な繁殖雌牛の生産・保留の促進に要する経費	県	H27～29 【完了】	—				取組完了		畜産課	82. 家畜頭数(離島)
352	自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。	県	H24～	96	飼料自給率の向上を図るため、農家へ優良種苗を供給した。また各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会及び巡回指導を実施した。	飼料自給率 56.6%	4,739	順調	12離島	畜産課	82. 家畜頭数(離島)

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績									
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名		
353	系統造成豚活用推進事業 (農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキナワアイランド」を養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。	県 市町村	H24～28 【完了】	96					取組完了					
354	産地を支える農業改良普及事業 (農林水産部)	実証展示ほ設置等により農業技術の普及を推進し、産地育成を図る。	県	H24～25 【完了】	96					取組完了					
355	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	農地所有適格 法人 J A 市町村等	H24～	96	ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した44地区に対して導入経費を助成(補助率:12.01%)	共同利用機械等の整備 (地区数) 40地区	119,119 (90,235)	順調	久米島町 南大東村 宮古島市 石垣市 竹富町	糖業農産課			81. さとうきび生産量(離島)	
356	さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防災農業の確立	県	H24～26 【完了】	96					取組完了					
357	県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	県	H24～29 【完了】	97					取組完了					
358	森林保全及び木材利用推進特別基金事業 (農林水産部)	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備	県	H24～26 【完了】	97					取組完了					
359	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部)	乱獲や漁場環境悪化等により減少傾向にある沿岸域における水産資源の持続的利用を図るためには、陸域、海域を一体的に管理するシステムを構築する必要がある。このため、沿岸水産資源及び陸域の情報の整備を行う。	県	H24～28 【完了】	97					取組完了					

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
360	【後継】 水産資源の持続的な利活用 (農林水産部)	サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県	H29～R3	97	八重山海域では、ヨナラ水道のナミハタ保護区において、親魚の増集密度調査を6回実施した。 本島北部海域では、計6回の調査により、ハマフエフキをはじめ271個体に標識を付け放流した。 本島地域では、漁業者協議会を計7回開催し、東部海域での新たな公的資源管理策の策定を支援した。	海洋保護区3海域のモニタリング	8,983	順調	八重山圏域	水産課	
361	果樹生産イノベーション事業 (農林水産部)	高品質果実の生産拡大によるブランド産地の育成を図るため、光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化及び、栽培環境の改善に対する補助を行う。	県 市町村 農協等	H25～27 【完了】	97				取組完了		園芸振興課	
362	水産業発展のための技術開発 推進 (農林水産部)	安定した養殖生産を行うため、循環式の親魚養成技術と種苗生産技術を新たに開発することで、早期種苗の配付を行う。 また、低コスト型陸上養殖技術の向上を図り、陸上養殖の推進を図ることで、養殖生産量と生産額を増加を目指す。	県	H27～30	97	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配付を実現する。併せて、低コスト型の陸上養殖技術の向上を図ることで、陸上養殖を推進する。	実施	22,034	離島実施無し	-	水産課	
363	農林水産物流通条件不利性解消 事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷する際、輸送費の一部を補助する	県	H24～R3	98	県産農林水産物を県内各離島から県外へ出荷する出荷団体64事業者に対し、その輸送費の一部を補助した。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	県外出荷量65,113トン 離島全体：17,170トン 本島周辺離島：6,714トン 宮古地区：5,589トン 八重山地区：4,867トン	2,672,318 (897,800)	順調	伊平屋島 伊是名島 伊江島 津堅島 久米島 北大東島 南大東島 宮古島 多良間島 石垣島 竹富島 西表島 与那国島	流通・加工 推進課	
364	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化（青果物の品質を保持するための低温物流）することにより、青果物の高品質化を図る。	県	H24～H29 【完了】	98				取組完了		流通・加工 推進課	
365	地産地消の推進 (農林水産部)	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第3次沖縄県地産地消推進計画」に基づき、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策によって地産地消を推進する。	県	H24～R3	98	地産地消シンポジウムや「おきなわ食材の店」の登録などを実施し、地産地消の推進に取り組んだ。	「おきなわ食材の店」登録店舗数286件（うち離島（伊江島2件、慶留間島1件、宮古島39件、来間島1件、池間島1件、伊良部島3件、石垣島31件、西表島4件、小浜島1件、与那国島1件）	26,542	順調	伊江島 慶留間島 宮古島 来間島 池間島 伊良部島 石垣島 西表島 小浜島 与那国島	流通・加工 推進課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
366	県産農林水産物の戦略的かつ 多様なマーケティング (農林水産部)	県産農林水産物の県外での販路拡大と認知度向上を図り、効果的な消費者・事業者向けプロモーションを行うため、首都圏を中心とした大消費地において、生産者による販売促進等も含めた、多様な販促活動を展開する。	県	H24～R1	98	県内・外における各農産物のプロモーション活動を実施した。離島で生産されている、かぼちゃ、ゴーヤー、いんげん、とうがん、マンゴー等の販促活動を実施者、消費者向けに実施した。また、離島の生産者による販促活動として宮古野菜協議会や西表かぼちゃ部会、北大東かぼちゃ部会による試食販売等を行い、産地育成に向けた取組を行った。	出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業 決算額：22,812千円 おきなわ型農産物ブランド推進事業 決算額：58,308千円	22,812 58,308	順調	宮古島 石垣島 北大東島 (その他県外出荷農産物に関わる離島)	流通・加工 推進課	
367	家畜市場情報伝達提供システム構築事業 (農林水産部)	県内8市場のセリ情報システムを一元化することにより、各市場のセリ情報をリアルタイムに購買者等へ発信することで県外購買者の誘致を推進する。	県	H24 【完了】	98				取組完了		畜産課	
368	6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	県	H24～	98	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を実施した。また県内4地区にてセミナーを開催した。	構築モデル数：6件（うち、宮古島1件、多良間島1件、石垣島1件） 支援件数：30件（うち、石垣島9件、宮古島3件、久米島2件）	26,158 15,102	順調	久米島 宮古島 多良間島 石垣島	流通・加工 推進課	
369	分蜜糖振興対策事業 (農林水産部)	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24～	98	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策、離島条件格差是正補填対策を行った。	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 8工場	1,004,282	順調	伊是名村 久米島町 南大東村 北大東村 宮古島市 石垣市	糖業農産課	
370	含蜜糖振興対策事業 (農林水産部)	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24～	98	含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製糖事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成、近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。	含蜜糖製造事業者への支援 8工場	3,157,832	順調	伊平屋村 伊江村 粟国村 多良間村 竹富町 与那国村	糖業農産課	
371	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	黒糖の魅力高め、持続的に安定生産や安定供給を可能とするための支援	県 市町村	H24～26 【完了】	99				取組完了		糖業農産課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
372	沖縄黒糖戦略的供給サポート 事業 (農林水産部)	黒糖を取り巻く情勢や需給の変動に対応 すべく、需給マッチングに向けた機能・ 体制づくりを戦略的に行うための支援	県 団体等	H24～26 【完了】	99				取組完了		糖業農産課	
373 -1	【後継】 沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取 組の支援	県 団体等	H27～29 【完了】	99				取組完了		糖業農産課	
373 -2	【後継追加】 沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取 組の支援	県 団体等	H30～R2	99	沖縄黒糖を原材料として使用する ユーザーと連携し、沖縄黒糖や 黒糖使用商品を販売促進イベント やおきなわ花と食のフェスティバル 等でPRするなど、販売強化を図 るための取組を支援する。	13回	11,230	順調	伊平屋村 伊江村 粟国村 多良間村 竹富町 与那国村	糖業農産課	
374 -1	【追加】 県産木材利用推進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需 給情報システムを活用し、木製品の良さ について県民への普及啓発を行ない、木 育を推進することと県産材料利用の拡大 を図る。	県	H24～26 【完了】	99						森林管理課	
374 -2	【後継】 【再掲】 県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需 給情報システムを活用し、木製品の良さ について県民への普及啓発を行ない、木 育を推進することと県産材料利用の拡大 を図る。	県	H27～29 【完了】	99				取組完了		森林管理課	
375	水産関係施設整備対策 (農林水産部)	市町村・漁協等が実施する水産業近代化 施設等の整備に対する支援	市町村 漁協等	H24～R3	99	事業実施主体の要望に添った施設 整備及び施設整備に係る活動の支 援を行う。	離島における施設整備： 1ヶ所	144,420	順調	宮古島市	水産課	
376	水産業発展のための技術開発 推進 (農林水産部)	新たな加工機器を整備し、県内水産物の 付加価値向上、漁協女性部の活動活発 化、漁協の事業拡大による収入の増大を 図る。	県	H27～29 【完了】	99				取組完了		水産課	
377	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するた め、食品表示法に基づく適正な農林水産 物等の食品表示に向けて監視・指導を実 施する。	県	H24～	100	食品表示法に基づく食品表示の適 正化に向けた監視・指導を行っ た。また、食品関連事業者等を対 象に講習会を実施し、食品表示制 度の普及・啓発を図った。	巡回調査：89件/年 講習会開催：4回/年 (宮古島市2回、石垣市 2回)	6,397(県全域 分)	順調	宮古島市 石垣市	流通・加工 推進課	
378	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	米トレーサビリティ法に基づく取組を推 進し、食品として安全性に欠ける米穀等 の流通防止を図る。	県	H24～	100	食品関連事業者等に対する説明 会を16回開催し、本制度の普及・ 啓発を図った。外食事業者等への 巡回調査・指導により義務遵守を 確認した。	食品関連事業者等に対す る説明会：16回	207	順調	全離島市町村	流通・加工 推進課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
379	農業安全対策事業 (農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農 林水産物の信頼を確保するため、農薬使 用者と農薬販売者による適正かつ安全な 使用及び管理を徹底させる。	県	H24～	100	約330件ある農薬販売所に対して 3年に1回のペースで立入検査し、 不適切な農薬販売について指 導した。また、農薬販売業者やグ リーンキーパー等を対象にした農 薬適正使用講習会を開催し、農薬 の使用に関する法令や最新の農薬 に関する情報を周知した。	農薬販売所の立入検査件 数 H30 140件	3,078	順調	全離島市町村	営農支援課	
380	総合的病害虫管理技術推進事 業 (農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業 生産を行うため、病害虫防除の際に、農 薬使用を低減しつつ農産物を安定生産す るため、1PM(総合的病害虫・雑草管 理)の考えに基づいた防除技術の確立及 び推進を図る。	県 特認団体	H24～	100	農薬の環境リスク低減技術の開発 のため、マイナー農薬の農薬登録 に向けた試験を実施、また天敵温 存植物による天敵の飛来・増殖の 試験を行った。	総合的病害虫技術体系が 確立した作物数 H30 4件	12,999	順調	離島実施なし	営農支援課	
381	特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷する ために、再侵入防止防除を継続的に実施 する。 イモゾウムシ等の害虫発生により、イ モ類の県外出荷が制限されていることか ら、防除技術等の早期確立を目指す。	県	H24～	100	ウリミバエ防除は、トラップ調 査26回、果実調査2回、不妊虫放 飼131回(4地域)実施。ミカンコ ミバエ防除等回数、トラップ調 査26回、果実調査2回、地上防除 33回(6地域)、航空防除8回 (3地域)実施。ゾウムシ類は津 堅島・久米島でトラップ調査・寄 主除去等を769回実施。	ウリミバエ防除等回数 H30 157回 ミカンコミバエ防除等回 数 H30 54回 ゾウムシ類防除等回数 H30 326回	1,097,406	順調	全離島市町村	営農支援課	
382	病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入 病害虫のまん延防止対策を図る。	県	H24～	100	県全域を対象としたCG罹病樹調査 及び住民への啓発活動を行った。 CG侵入警戒エリアの調査及び防除 を実施した。 CG侵入警戒エリアを拡大するため 名護市勝山地区のCG罹病樹調査及 び伐採、ミカンキジラミの防除を 実施した。チチュウカイミバエ及 びスイカ果実汚斑細菌病の侵入警 戒調査を行った。	対象病害虫(チチュウカ イミバエ・スイカ果実汚 斑細菌病)の発生件数 (参考) H30 0件 侵入警戒エリア内でのCG 罹病樹の発生件数(参考) H30 0件	22,217	順調	離島実施なし	営農支援課	
383	持続的農業の推進 (農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努め るために、沖縄県においてGAP導入農家 の育成強化を図る。	県	H24 【完了】	100				取組完了		営農支援課	
384	地力増強対策事業費 (農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進 を図るため、エコファーマー等環境保全型 農業実践者の育成や、耕土流出対策の推 進を図る。	県	H24～	100	エコファーマー認定会議を3回 実施し、新規で57名が認定され た。 「土壌保全の日」イベントを2地 区で開催し、生産者を含めた関係 機関でグリーンベルトの植栽、カ バークロップの播種や講演会など を地域として取り組み、土壌保全 の重要性について意識向上を図っ た。	・認定会議開催数 2回 ・「土壌保全の日」イベ ント 2地区	13,983	順調	宮古島市 石垣市	営農支援課	
385	【再掲】 赤土等流出防止営農対策促進 事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進する ための人材・組織の育成を図り、地域に 応じた支援組織の確立に向けた事業を実 施する。	県	H24～R1	100	地域協議会(3組織)における赤 土等流出防止対策(グリーンベル ト又はカバークロップ等)に係る 活動を支援した。	農業環境コーディネー ト組織の育成 3地域	(41,826)	再掲	久米島町 石垣市 竹富町	営農支援課	
386	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食 肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を 行う。	県 公社 民間等	H24～27 【完了】	100				取組完了		畜産課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
387	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	県	H24～	100	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を八重瀬町、石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、速やかな防疫対応を行うため、四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。	防疫実働演習の実施 3回 防疫資材の備蓄 4ヶ所	101,630	順調	石垣市 宮古島市	畜産課	82. 家畜頭数 (離島)
388	農業経営トップランナー育成 事業 (農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力の強化を図り、地域農業の核となる企業的経営感覚を有した「農業経営トップランナー」を育成する。	県	H24～26 【完了】	101						農政経済課	
388-2	【後継】 【追加】 地域農業を支える経営モデル 構築事業	農業経営の拡大や高齢農家等からの要望に応え農作業を委託する「地域を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化および所得の向上を図る地域営農モデルを構築する。	宮古島市 農業会議	H27～29 【完了】	-						農政経済課	
389	地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を行う。	県 農協等	H24～R1	102	意欲ある多様な経営体に対し、生産施設等の整備に要する経費の支援を行った。(1地区2件)	野菜温室 ①10,560㎡ ②5,796㎡	795,259 (154,137)	順調	石垣市	園芸振興課	87. 108. 新規就農者数 (離島) 【累計】
390	農業経営改善総合指導活動事 業 (農林水産部)	普及指導員による経営指導等を行い経営改善に優れた農業者育成を行う。	県	H24～R3	102	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。	コンサル指導数 21件	8,369	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	営農支援課	
391	アグリチャレンジ起業者育成 事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。	県	H24～R1	102	農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。 加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。	農産物の加工や販売等6 次産業化に取り組む農業者 の支援地区数 5地区	10,939	順調	石垣市 竹富町 宮古島市 多良間村 久米島町	営農支援課	
392	担い手育成・確保 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援体制を構築する。	県 市町村 農協等	H24～R3	102	新規就農コーディネーターの配置により相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援により、一貫した支援を行なった。	新規就農者数 (累計) 966人	132,775 (46,788)	順調	宮古島市、石垣 市、久米島町	営農支援課	87. 新規就農者数 (離島) 【累計】

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
393	畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。畜産環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、環境保全型畜産確立推進協議会による指導を実施する。	県 民間等	H24～	102	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を行う。経営・技術力向上のための講習会を行う。家畜排せつ物のための管理基準が適用される畜産農家に対して環境保全型畜産確立推進協議会が実態調査を行う。そのうち環境問題による苦情等が発生している農家に対し指導等を行った。	実態調査・技術指導数 1,853戸 経営感覚に優れた経営体の育成 25戸(うち離島13戸)	4,829	順調	伊江村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	畜産課	82. 家畜頭数(離島)	
394	農地保有合理化促進対策事業費 (農林水産部)	農地保有合理化法人が、離農又は経営の縮小を図る農業者から農地を買入れ(借入れ)、規模拡大を図る農業者又は新規就農を希望する者に売渡し(貸付け)を行う。	県 農業振興公社	H24～R3	102	農地中間管理機構である公益財団法人沖縄県農業振興公社が、市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	集積面積 計 0ha ①新規買入 0ha ②新規借入 0ha ※買入手の資金調達遅延等 等で年度内実績なし ※離島実績なし	9,880	離島実施無し	—	農政経済課		
395	農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部)	農協系統資金等に利子補給を行うことによって末端貸付利率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本装備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	県	H24～R3	102	平成30年度の農業近代化資金等利子補給離島分認定件数は、19件(融資総額:221,520千円)となっている。	11,109千円(離島分)	18,291 (9,045)	順調	伊江村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	農政経済課		
396	農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補給金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補給金を交付した場合、当該市町村に対し、補助金を交付する。	県 市町村	H24～R3	102	平成30年度は、17市町村へ2,670千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	1,075千円(離島分)	2,936千円 (1,075千円)	順調	伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市	農政経済課		
397	野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	(公社) 沖縄県 園芸農業振興基 金協会	H24～	102	あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。	価格差交付実績(千円) (重要野菜:離島) 50,354 (特定野菜:離島) 119	24,317	順調	伊江村 宮古島市 石垣市 久米島町	園芸振興課	83. 園芸品目生産量【野菜】 (離島)	
398	沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。	県 沖縄県農業共 済組合	H24～	102	事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 畑作物共済又は園芸施設共済の加入農家への農業資材購入の支援等を行った。	畑作物共済:49.5% 園芸施設共済:19.8%	86,568	やや遅れ	全離島市町村	糖業農産課	農業共済加入率は本事業の取組等により改善傾向にあったが、園芸施設共済において制度改正により農家負担掛金が増加したこと等により加入率が伸び悩み、やや遅れとなった。 令和元年6月以降、集団加入の掛金割引措置など園芸施設共済が拡充されることから、JA等関係機関と連携しながら加入促進に取り組んでいく。	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
399	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県	H24～R3	102	大座地区（石垣市）の農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した（活動日数102日）。	調整活動日数：102日	700 (700)	順調	石垣市	農地農村整備課	
400	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県 市町村等	H24～	102	我喜屋地区（伊平屋村）において、農地集積に関する地権者への説明会や事業推進会議等の調整活動を65日実施、与那良原地区（竹富町）において、農地集積に伴う地権者の意向確認等調整活動を延べ60日実施、米節東地区（石垣市）で25日実施した。	調整活動日数：150日	800 (800)	順調	伊平屋村 竹富町 石垣市	農地農村整備課	
401	耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業、土づくり、作付・加工・販売の試行及び必要な施設の整備等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。	沖縄県耕作放棄地対策協議会、地域耕作放棄地対策協議会	H24～R3	103	地域における各種課題の解決に向けた意見交換会等の実施及び荒廃農地の再生作業の取り組みを総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。	耕作放棄地の再利用面積 ・宮古島市：1.03ha (県全体16.8ha)	83,243 (1,482)	概ね順調	宮古島市	村づくり計画課	
402	中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	中山間・離島地域の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づいて5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、当該地域の条件及び面積に応じて「直接支払い交付金」を交付する。 農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るための集落協定や個別協定に基づき5年以上継続して行われる「耕作放棄地の発生防止等の活動」及び「多面的機能の確保」等の活動を行う農業者等に対して、補助金を交付する。	県 市町村	H24～R3	103	伊平屋村他9市町村の12協定に対し、5年以上継続して行われる耕作放棄地発生防止活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進する。	交付対象市町村：10市町村 (4,423ha)	110,923	順調	伊平屋村 伊是名村 うるま市（津堅） 久米島町 粟国村 南大東村 北大東村 多良間村 竹富町 与那国町	村づくり計画課	
403	多面的機能支払交付金 (農林水産部)	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動と農村環境の保全活動を支援し、農村における多面的機能の適切な発揮を図る。	県 市町村 活動組織	H24～R3	103	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の為の推進活動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為の活動を実施した。	11市町村（伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町）	486,134 (351,384)	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 粟国村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	村づくり計画課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
404	林業労働力対策事業 (農林水産部)	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援を行う。	県	H24～	103	林業従事者を対象に、草刈機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を3月に2回開催した。	研修及び林業労働安全指導等の回数2回	590	順調	石垣市	森林管理課		
405	漁業後継者の確保・育成の推進 (農林水産部)	小中学生を対象の水産教室、高校生対象のインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者への漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。	県	H27～R1	103	離島地域においては、水産教室の実施(2回)、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施(1回)、新規漁業就業者に対する漁具経費の一部支援(27名)を行った。	水産教室:2回 インターンシップ:1回 新規就業者支援:27名	48,939 (27,701)	順調	伊平屋村 久米島町 宮古島市 石垣市 南大東村	水産課		
406	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	県	H24～29 【完了】	104						農林水産総務課(農業研究センター)		
407	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱方法による防除技術を開発する。	県	H24～H30	104	新型フェロモンディスプレイ(試作機)を改良した。低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究を実施した。	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究:試験研究の実施	41,502	順調	宮古島市 石垣市	営農支援課		
408	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業 (農林水産部)	島嶼県である沖縄においては、限られた草地において既存の草種では牧草収量の増産が困難であるという課題から、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。	県	H24～R1	104	収量性、品質、採種性に優れる有望系統2系統の特性調査を実施した。 実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価(3地域)を、3地域で実施した。	新品種育成数 2系統	9,287	順調	宮古島市 石垣市	農林水産総務課(畜産研究センター)		
409	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	県	H24～26 【完了】	104						農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)		
410	マグロ・カジキ類漁場開発事業 (農林水産部)	効果的な操業を実現するため、漁業支援システムの構築に向けた研究開発を行う。	県	H26～29 【完了】	104						農林水産総務課(水産海洋技術センター)		

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
411	おきなわ産ミールバイ養殖推進事業 (農林水産部)	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の導入に向けて、新設した大型親魚水槽を用いた安定的に受精卵を得られる産卵誘発技術を開発する。また、近年、養魚飼料の原料となる魚粉の国際価格が高騰し、県内ハタ養殖の経営に深刻な影響を与えており、飼料コスト削減に向けた適正給餌技術を開発する。	県	H27～R1	104	新設したタマカイ親魚用水槽を用いた産卵誘発技術開発を実施した。 養殖ハタ類の飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に必要な自発給餌システムの開発とモイストベレット飼料の検討に係る試験研究を行った。	技術開発数 3件	10,307	順調	石垣市	農林水産総務課(水産海洋技術センター)	
412	クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業 (農林水産部)	クビレオゴノリ(紅藻類)の養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性を検討するため、養殖可能時期と養殖場所などに関する技術開発を行う。	県	H28～30	104	食害防止効果と生育調査、浅い海域や赤土流出海域といったモズク養殖不適地での養殖可能性の検証のため、10～3月に南城市、久米島町、宜野座村の3海域で計画9回の養殖試験に対して8回の養殖試験を行った。	養殖試験回数 8回/3海域	4,872	概ね順調	久米島町	農林水産総務課(水産海洋技術センター)	
413	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	県	H24～	104	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	①クルマエビの生産効率化を行うために、ゴカイの養殖試験を行い、水槽内での再生産を確認した。 ②クルマエビの高生長群の種苗生産、育成を行った。 ③深層水を用いて熱交換を行った表層水により有性生殖法によるサンゴの種苗生産を行った。 ④トサカノリについて水温や遮光等の高生長条件の探索をおこなった。 ⑤普及を目指したハウレンソウ栽培の実用化に関する技術指導を実施。	101,419	順調	久米島町	農林水産総務課(海洋深層水研究所)	
414	農業改良普及活動事業 (農林水産部)	農業者に対する農業者育成、調査研究活動などを行う。	県	H24～R3	104	県内5地区にある業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域の抱える多種多様な課題解決に取り組むことができた。 また、当該普及活動を広くPRするため普及活動発表会を実施し、マスコミを通じ県民にPRすることにより、今後の普及活動の資質向上を促した。	・農業改良普及推進会議：5回開催(うち宮古地区1回、八重山地区1回) ・講習会開催数 854回(うち宮古地域142回、八重山地域95回) ・普及指導員の研修の実施 延べ571名(うち宮古地域66名、八重山地域69名) ・栽培技術等調査研究の実施 83課題(うち宮古地区11課題、八重山地区10課題) ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等	21,444	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 南大東村 北大東村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町等	営農支援課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
415	水産業改良普及事業 (農林水産部)	儲かる漁業を推進するため、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業における新たな漁法技術の普及や養殖業の合理的かつ効率的な養殖方法による水産業の発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。	県	H24～R3	104	養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会及び青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施した。また、養殖技術の普及と交流のため、支援効果の大きな養殖業を対象に、生産者会議を開催した。	実施	3,851	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	水産課	
416	林業普及指導事業 (農林水産部)	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成を図る。	県	H24～	104	森林組合等、林業従事者を対象に施業技術研修会等を2回開催した。一般県民や児童生徒を対象に森林・林業の普及啓発(木育講座)を13回開催した。	研修会開催2回	4,882	順調	石垣市	森林管理課	
417	造林事業 (農林水産部)	森林の造成及び適正な保育管理を行う。	県 市町村	H24～	105	無立木地への造林や複層林整備を15.47ha実施した。	人工造林・複層林整備 15.47ha	30,147	順調	石垣市、宮古島市、伊平屋村、南大東村、与那国町	森林管理課	
418	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県 公社等	H24～	105	竹富町(2地区)及び久米島町(1地区)の計3地区において、牛舎等の農業当施設整備及び測量試験を実施した。	草地・牛舎等の整備及び 測量試験等の実施。 実施地区：3地区	359,775	順調	竹富町 久米島町	畜産課	82. 家畜頭数(離島)
419	水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物生産拠点漁港において、就労環境及び生産性の向上を図るための防波堤、岸壁、浮桟橋等漁港施設の整備	県 市町村	H24～R3	105	6地区で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東漁港では北大東地区の整備が完成し、供用が開始された。また、渡名喜漁港他4地区においては、防波堤や浮桟橋、船揚場等の整備を実施した。	整備地区数6地区	(1,490,040)	順調	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、座間味村、渡名喜村	漁港漁場課	
420	水産物供給基盤機能保全・機能強化事業 (農林水産部)	老朽化した漁港施設の機能保全や耐震化及び近年の高潮、波高の増大等に対応した漁港施設機能強化等の整備	県 市町村	H24～R3	105	波照間地区において、防波堤の耐震機能強化の工事を実施した。また、久米島地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。	整備地区数10地区	(590,434)	順調	座間味村、渡名喜村宮古島市、与那国町、久米島町、竹富町	漁港漁場課	
421	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の総合的な漁村地域の整備	県 市町村	H24～R3	106	伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための突堤の整備や就労環境改善のための防風柵等を整備した。	整備地区数3地区	(248,872)	順調	宮古島市、与那国町、伊平屋村	漁港漁場課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連					担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値				決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況
422	水産環境整備事業 (農林水産部)	耐用年数の経過した浮魚礁の更新整備及び必要に応じた新規整備	県 市町村	H24～R3	106	平成29年度の繰越分である中層型浮魚礁9基と、平成30年度事業の中層型浮魚礁12基の更新整備を行った。また、浮沈式表層型浮魚礁2基の更新整備に係る調査等を行った。	整備及び調査基数21基	832,132	順調	全離島市町村	漁港漁場課	
423	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国 県 市町村等	H24～R3	106	カンジン3期地区(久米島町)他8地区にて水源整備及びかんがい施設を整備した。また、浮沈式表層型浮魚礁2基の更新整備に係る調査等を行った。	かんがい施設整備量 91.8ha	5,513,498 (4,991,304)	順調	伊江島 伊平屋島 久米島 南大東島 北大東島 石垣市 宮古島 津堅島 西表島	農地農村整備課	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島)
424	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水源及びかんがい施設の整備、農地の整形や集団化を行い、農業生産性の向上や高収益作物の導入促進、農作業の効率化や担い手への農地集積を図ることにより、農家経営の安定に資する。	県	H24～	106	カゾウ地区(多良間村)他8地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。	区画整理整備量 38.0ha	1,788,209 (1,783,961)	順調	北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町	農地農村整備課	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)(離島)
425	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効率化と担い手への農地集積を促進し、農家経営の安定を図る。	県	H24～	106	与那良原地区(竹富町)他1地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	区画整理整備量 10.0ha	322,937 (322,937)	順調	石垣市 竹富町	農地農村整備課	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)
426	農地保全整備事業 (農林水産部)	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。	県 市町村	H24～R3	106	19地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設の整備または整備に対する補助を行った。	承排水路及び防風林施設等の整備: 19地区	820,933 (689,264)	順調	伊平屋村 伊江村 南大東村 石垣市 宮古島市 竹富町	農地農村整備課	86. ほ場整備量(整備率)
427	農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	市町村	H27～R1	106	平成30年度は、かんがい施設整備65.3ha及びほ場整備35.2haの実施に対する補助を行った。	かんがい施設整備65.3ha ほ場整備35.2ha	2634869	順調	北大東村 南大東村 石垣市 宮古島市 与那国町	農地農村整備課	85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)
428	【再掲】 漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取り組みを行う漁業集落に対して支援を実施。	市町村 漁業集落	H24～R3	107	漁場の生産力向上に関する取組として、食害生物の駆除、種苗放流、バヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への着業、高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。	9島	(61,091)	概ね順調	伊是名村 伊江村 渡名喜村 南城市(久高島) 宮古島市(宮古島・池間島・伊良部島) 石垣市 与那国町	水産課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
429	沖縄県産農林水産物海外販路 拡大支援 (農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への 販路拡大を図るため、輸出品目の検討、 テストマーケティング及び商談会等に取 り組む。	県	H24～R3	107	沖縄県産農林水産物について海 外への販路拡大を図るため、当初 の計画通り、バイヤー招聘、テス トマーケティング等を実施し、海 外市場におけるプロモーション強 化を図った。	バイヤー招聘：3回 プロモーション活動：4 回	26,926	順調	全離島市町村	流通・加工 推進課	
430	【再掲】 6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅 力・付加価値を高めるためマーケティ ング研修等を実施し、国際的な評価認証取 得を支援する。	県	H24～	107	6次産業化における戦略的な商品 開発と人材育成及び販路開拓を支 援する。テストマーケティングや 商品PRのため「おきなわ島ふ～ど グランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設 置し、専門家派遣による個別支援 を実施した。また県内4地区にて セミナーを開催した。	構築モデル数：6件（う ち、宮古島1件、多良間島1 件、石垣島1件） 支援件数：30件（うち、 石垣島9件、宮古島3件、久 米島2件）	26,158 15,102	再掲	久米島 宮古島 多良間島 石垣島	流通・加工 推進課	
431-1	【再掲】 グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村地域の活性化を図るため、各 地区グリーンツーリズム実践者をネット ワーク化し、「組織づくり、人づくり、 ものづくり」の視点から各施策を展開 し、地域住民による主体的なグリーン・ ツーリズムの取組を支援する。	県	H24～R3	107	グリーン・ツーリズムの推進を 図るため、「沖縄の農家民宿一期 一会創造事業」及び「グリーン・ ツーリズムネットワーク強化促進 事業」を平成29年度より実施し、 沖縄らしい農家民宿スタイルの確 立と活動団体の連携強化、受入品 質の向上に取り組んでいるところ である。	グリーン・ツーリズムに おける交流人口：11.6万 人	16,463	再掲	—	村づくり計 画課	
431-2	【R1追加】 沖縄離島型畜産活性化事業 (農林水産部)	農家の減少が顕著な離島地域において、 初期投資な無く畜産経営に取り組めるよ う、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜 産振興を図る。	県 市町村等	H30～		平成31年度の建築工事に向けて、 平成30年度において実施設計工事 を完了した。 事業主体が行う賃貸式集合畜舎 の実施設計費について一部補助し た。	実施設計1件	8,418	順調	宮古島市	畜産課	82. 家畜頭数（離島）
3 離島を支える地域産業の振興												
432	小規模事業経営支援事業 (経営指導員による専門支 援) (商工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工 会議所に対し、小規模事業者の経営の改 善発達を支援するための人件費及び事業 費を補助し、小規模事業者の経営又は技 術の改善発達への支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域（商工会未設置地区3村 除く）において、随時相談・指導 に取り組んでおり、19,079事業者 に対して、70,726件の相談・指導 を行ってきた。	相談・指導件数：70,726 件	1,163,964	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	中小企業支 援課	90. 1事業所あたりの従業員 数

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
433	小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業) (商工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイザー（広域担当経営指導員）制度や各種研修制度に対し補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域（商工会未設置地区3村除く）において、随時相談・指導に取り組んでおり、19,079事業者に対して、70,726件の相談・指導を行ってきた。	相談・指導件数：70,726件	1,163,964	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	中小企業支援課	90. 1事業所あたりの従業員数
434	小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業) (商工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	商工会未設置地区3村（北大東村、粟国村、渡名喜村）のうち、粟国村において、訪問指導を行い、7件の巡回指導を行った。	巡回指導件数 7件	1,163,964	順調	粟国村	中小企業支援課	90. 1事業所あたりの従業員数
435	中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家派遣事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、創業者や中小企業者に対し、移動個別相談を実施するとともに、ニーズに応じた専門家派遣を実施する。	県 産業振興公社	H24～	111	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,944件、専門家派遣138回、離島地域等セミナー6回、課題解決集中支援2件の他、情報提供事業等を実施した。	窓口相談件数：2,944件	72,827	順調	宮古島市 久米島町 多良間村 石垣市 竹富町（西表島、竹富島、小浜島）	中小企業支援課	
436	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、離島地域等の創業者や中小企業者に対し、ニーズに応じた専門講師を派遣し、出前講座を実施する。	県 産業振興公社	H24～	111	南大東村、座間味村などにおいて、セミナー及び個別相談会を開催。	セミナー開催件数：6回	72,827 (うち該当分848)	順調	南大東村 座間味村 伊是名村など	中小企業支援課	
437	中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のための指導を行うことで、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成や支援の促進を行う。	県 中小企業団体 中央会	H24～	111	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、7件の組合設立がなされた。	新設組合設立件数：7件	107,140	離島実施無し	—	中小企業支援課	90. 1事業所あたりの従業員数
438	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域（商工会未設置地区3村を除く）において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、558事業者に対して、1,908件の相談・指導を行い、経営基盤の強化や融資の決定等に繋げてきた。	相談・指導件数：1,908件	9,357	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	中小企業支援課	89. 事業所数に対する廃業事業所の割合の低減 90. 1事業所あたりの従業員数

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画における 進捗状況			
439	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化を図る。	商工会連合会 那覇商工会議 所	H24～28 【完了】	111				取組完了		中小企業支 援課	
440	経営革新等支援事業 (商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県 産業振興公社	H24～	111	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、53件の経営革新計画の承認と県内中小企業の経営革新を支援した。	経営革新の承認件数：53 件	14,614	順調	竹富町 宮古市 座間味村 久米島町 石垣市 伊是名村	中小企業支 援課	91. 経営革新計画承認件数 (累計)
441	ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。	県 産業振興公社	H24～26 【完了】	112				取組完了		産業政策課	
442	県単融資事業 (商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	県	H24～	112	宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国主催の施策説明会及び相談会に参加し、融資制度の説明や個別相談を実施した。	融資実績 1,355件 17,043,219千円	15,482,103	順調	宮古島市 石垣市 宮古郡 八重山郡 大東地区 本島周辺離島	中小企業支 援課	
443	機械類貸与制度原資貸付事業 (商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公社	H24～	112	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する、機械類貸与制度事業に必要な原資170,530千円の貸付を行った。	機械類貸与制度原資貸付 金額：170,530千円	400,000	大幅遅れ	石垣市	中小企業支 援課	関係機関（商工会、商工会議所等）と貸与実施機関（沖縄県産業振興公社）の連携が十分とは言いがたい状況にあり、より一層の連携強化を図っていく必要がある。 また、貸与実施機関が沖縄本島に所在しており、地理的に離れていることから、制度利用に係る事前相談、申込み、審査等に時間やコストがかかることが、離島地域で実績が伸びない要因の一つである。
444	小規模企業者等設備貸与資金 貸付事業 (商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公社	H24～26 【完了】	112				取組完了		中小企業支 援課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」 総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画における 進捗状況			
445	海外展開支援事業 (商工労働部)	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	県	H24～R3	112	海外事務所を設置している地域（北京、上海、香港、台北、シンガポール）を中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員（タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア）を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等 2,149件	163,063	順調	全離島市町村	アジア経済戦略課	
446	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29 【完了】	112						産業政策課	
447	産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	県	H24～	112	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対して周知を図り、離島における産業高度化・事業革新実施計画11件を認定した。	認定件数11件（久米島町1件、南大東村1件、宮古島市5件、多良間村1件、石垣市3件）	0	順調	久米島町 南大東村 宮古島市 石垣市 多良間村	企業立地推進課	
448	中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	県 産業振興公社	H24～R3	113	石垣市にて1件（課題解決PJ：3,600千円）、与那国町にて1件（課題解決PJ：3,226千円）のプロジェクトを支援した。※（ ）内は決算額。	採択プロジェクト：2件（石垣市島1件、与那国町1件）	315,248 (6,826)	順調	石垣市 与那国町	産業政策課	
449	【再掲】 地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H24～25 【完了】	113						ものづくり振興課	
450	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	H24～R3	113	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を図った。	沖縄フェアの開催 32回	127,643	順調	全離島市町村	アジア経済戦略課	88. 製造品出荷額（離島）の増加
451	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28 【完了】	113						産業政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
452	知的財産活用の総合的支援 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	県 受託者	H28～30	113	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の特許権3件、商標権3件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活動を促した。	支援件数 5件 特許出願件数等 6件	18,358	順調	全離島市町村	産業政策課		
453	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	県	H24～R3	113	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外小売店や飲食店における沖縄フェアを22回、商談会等マッチングを9回、見本市への出展を1回実施した。	海外小売店・飲食店での 沖縄フェア(食品分野) 22回 海外における商談会(食 品分野)9回 海外見本市への出展(食 品分野)1回	274,257	やや遅れ	全離島市町村	アジア経済 戦略課	88、製造品出荷額(離島)の 増加	
454	県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を図るため、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。	県	H28～	113	宮古島市において、織物業者を対象に、工芸布(宮古上布)を活用したバッグ等の縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計から、ミシン縫いによる製作工程について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。	研修会及び技術講習会の 開催:1回	620	順調	宮古島市	ものづくり 振興課	88、製造品出荷額(離島)の 増加	
455	健康食品産業元気復活支援事業 (商工労働部)	沖縄の健康食品産業の振興に係る新たなビジネスモデルを構築し、同産業の活性化を促進させる。	県	H24～26 【完了】	113				取得完了		ものづくり 振興課		
456	離島特産品等マーケティング 支援事業 (企画部)	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～R3	113	販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、県内外での出店等による直販手法の習得等の支援を2地域連携企業体(6事業者)、「石垣島」、「宮古島」に実施した。	支援する地域連携企業体 (支援事業者数) 2 (6)	33,649	やや遅れ	石垣市 宮古島市	地域・離島 課	3団体を継続支援する計画だったが、うち1団体が支援終了となり、他に継続支援を要望する団体も無かったため、実績は2団体となった。	88、製造品出荷額(離島)の 増加

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
457	離島フェア開催支援事業 (企画部)	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 沖縄県離島振興協議会 離島市町村	H24～	114	離島特産品の展示即売、離島食堂、離島居酒屋、県内外のバイヤーとの流通商談会、伝統芸能公演、優良特産品等の表彰を実施した他、第30回開催を記念し、フェア30年のあみ展や島々の今昔写真展を催した。	入場者数 153,980人	21,079	順調	18離島市町村	地域・離島課	3団体を継続支援する計画だったが、うち1団体が支援終了となり、他に継続支援を要望する団体も無かったため、実績は2団体となった。	95. 離島フェアの売上総額
458	原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築	県 市町村 産地組合	H29～R3	114	本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修、糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍に関する試験研究、糸芭蕉及び琉球藍に関するヒアリング調査を実施した。	糸芭蕉の生産技術者養成：2人	19,401	離島実施無し	—	ものづくり振興課		92. 離島の工芸品生産額
459	工芸製品新ニーズモデル創出 事業 (商工労働部)	市場ニーズに対応した製品開発	県	H24～R3	114	離島の1事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が32アイテム開発された。また、本島北部、南部、石垣の3地域で工房運営セミナーを開催した。	市場ニーズに対応した製品開発支援：32製品 (離島事業者2製品)	8,427	順調	石垣市	ものづくり振興課		92. 離島の工芸品生産額
460	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	本県の工芸品を一堂に会した展示紹介を行うほか、講演会等を通じて県内工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。	県 市町村 産地組合	H24～R3	114	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富町)が参加した。平成30年度の催事3日間全体の来場者数は1,787人となった。	沖縄工芸ふれあい広場の開催：1回	3,000	順調	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	ものづくり振興課		92. 離島の工芸品生産額
461	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24～R3	114	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成30年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数：2組合	1,120	順調	宮古島市 石垣市	ものづくり振興課		93. 離島の工芸産業従事者数 109. 離島の工芸産業従事者数

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
462	工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部)	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	県	H25～28 【完了】	114				取組完了		ものづくり 振興課	
463	工芸・ファッション産業宣伝 普及事業 (商工労働部)	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	県	H26～30	114	首都圏（東京都中央区）にて、本県の工芸品を常設展示・販売場に設置し、製作実演・制作体験等の企画展を実施した。	常設・展示場の設置 1店舗 製作実演・体験等の 実施：10回	38,079	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 与那国町	ものづくり 振興課	92. 離島の工芸品生産額
464	地域商業活性化支援事業（商 工労働部）	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	県 市町村 商店街等	H24～	115	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	計画策定の可能性がある市の現状を確認した。県内の11市 ※うち離島2市 (宮古島市、石垣市)	—	やや遅れ	宮古島市 石垣市	中小企業支 援課	商店街の活性化のため、商店街等の賑わい創出のためのイベントや来街者の調査など、各種取組を支援しているが、地域において、都市機能や経済活動の集合地帯が点在し、中心市街地としての集約が困難な状況等にあり取組が進んでいない。
465	商店街振興組合指導事業 (商工労働部)	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。	県 商店街振興組 合連合会	H24～	115	商店街振興組合の運営等に関する指導を巡回指導も含め379回行ったほか、商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会を開催し、79人が参加した。	組合設立・運営指導件 数：487件 ※うち離島2回	1,269	順調	宮古島市	中小企業支 援課	
466	コミュニティ道路整備事業 (土木建築部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	県	H24～R3	115	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の整備、用地取得、物件補償を実施し、事業の進捗を図った。	コミュニティ道路の整備 1箇所	4,328 (4,328)	順調	久米島町	道路管理課	
467	情報通信産業振興地域制度の 利活用促進 (商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	県	H24～	116	情報通信関連企業等を対象とした制度説明会を3回実施するとともに、企業誘致セミナー等に際して制度のPRを図った。加えて、税理士会との意見交換の実施や、個別企業訪問を計37社に対して行った。	情報通信産業振興地域制 度利用件数 石垣市3社、宮古島市3社	—	順調	石垣市 宮古島市	情報産業振 興課	94. 情報通信関連企業の立地 事業所数

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
468	未来のIT人材創出促進事業 (ITジュニア育成事業) (商工労働部)	県内児童を対象にした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。	県 情報通信関連 団体	H24～	116	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。	出前講座・企業訪問等開催 計30回 内 (内、出前講座：宮古島市1回開催、職業人講話：石垣市2校実施、企業訪問：宮古島市4校、石垣市2校参加)	19,786	順調	石垣市 宮古島市	情報産業振興課	
469	未来のIT人材創出促進事業 (IT広報イベント等) (商工労働部)	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進する。	県	H24～	116	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、浦添市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。	イベント参加者数 11,000名 (内、石垣市から1校、 宮古島市から2校参加)	19,786	順調	石垣市 宮古島市	情報産業振興課	
470	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県 情報通信関連 団体	H24～	116	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間102回(受講者数519名)開講した。	高度IT講座受講者数 519名	96,447	離島実施無し	県内全域	情報産業振興課	事業方針・計画等の変更
471	戦略的通信コスト低減化支援 事業 (商工労働部)	県内離島と県外や沖縄本島の情報通信費(通信コスト)を支援することで、県外企業の県内立地を促進し、県内情報通信関連産業の振興や活性化を図るとともに、同産業における雇用の拡大を図る。	県	H24～	116	県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	情報通信費低減化 支援利用企業数 10社 (内宮古島市1社)	28,230	やや遅れ	宮古島市	情報産業振興課	県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、事業内容の周知を図ったものの、利用企業の増加には至っていない。 対策として、R1年度に企業ニーズの変化に対応した補助要綱の改正を行ったが、新たな利用企業の見込みがないことから、R1年度をもって本事業を終了することとなった。
472	建設リサイクル資材認定制度 (ゆいぐる)活用事業 (土木建築部)	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。 「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいぐる材の認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	H24～	117	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに8資材の認定を行った。その他、566資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行う等、同制度の普及を図った。	・46資材 ・68%	14,688	順調	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	技術・建設業課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
473	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推 進し、県内建設産業の経営基盤の強化、 新分野・新市場の促進を目指す。	県 関係団体 JICA沖縄 NPO 等	H25～	117	ビジョン検討委員会等を4回開催 し、建設産業ビジョンの効果検証 方法の検討などを実施した。	4回	14,688	離島実施無し	—	技術・建設 業課	
474	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	厳しい経営環境にある県内建設業者の経 営改善や新分野進出等の取り組みを総合 的に支援するため、窓口相談や専門家派 遣、セミナー開催等により各種相談への 対応及び情報提供等を行う。	県 関係団体 NPO	H24～	117	沖縄産業振興公社に相談窓口を設 置し、建設業者からの経営や労務 等に関する相談に対応するととも に八重山地区及び宮古地区におい て経営力強化セミナーを開催する など、建設業者への経営力改善等 に支援を行った。	八重山地区 セミナー開催1回 (参加者10名) 宮古地区 セミナー開催1回 (参加者13名)	10,396	順調	石垣市 宮古島市	技術・建設 業課	
475-1	業界等との連携による建設産 業人材育成 (土木建築部)	建設事業に携わる県・市町村および民間 企業の技術職員等を対象とした研修会等 を開催し、良質な社会資本の整備を担う 人材育成を図る。	県	H24～	117	「多自然川づくり講習会」や 「CALSシステム操作講習会」など へ、県技術職員を9回(9種：延べ 20回)派遣した。	9回	—	順調	石垣市 宮古島市	技術・建設 業課	
4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出												
476	【再掲】 スポーツ関連産業振興戦略構 築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、ス ポーツの産業化の戦略構築を図るため、 スポーツ関連産業等の実態の把握、課題 の抽出を行うとともに、今後、本県で取 り組むべき重点分野の選定やスポーツの 産業化に向けた戦略の構築を目指す。	県	H25～29 【完了】	119				取組完了		スポーツ 振興課	96. スポーツ関連ビジネスの 離島における事業化支援数
477	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観 光の拡充を目的とし、スポーツの活用によ り観光を推進・活性化するためのスポー ツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモ デル事業と連携した誘客促進等の実施と 新たなスポーツツーリズム受入体制の整 備を行う。	県 市町村 民間	H24～	120	スポーツを通じた観光誘客を推 進するため、県内におけるスポー ツイベントの創出を図り、定着 化、自走化に向け4件の事業者に 対し、補助を行った。 また、県内で開催される国際大 会に対し、3件の開催支援を行っ た。	スポーツイベントモデル 事業 4件 国際スポーツ大会開催支 援 3件	76,326	再掲	—	スポーツ 振興課	
478	スポーツキャンプ訪問観光促 進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプの見学等を目的とした 新規観光誘客を図るため、受入市町村や スポーツキャンプ実施団体等と連携し、 スポーツキャンプ関係旅行商品の開発 や、情報の発信、魅力的な観光資源の開 発等を行う。	県 市町村	H24～27 【完了】	120				取組完了		スポーツ振 興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興計 画記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
479	【後継】 プロ野球キャンプ等訪問観光 促進事業 (文化観光スポーツ部)	プロ野球キャンプの見学を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やキャンプ実施球団等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。	県 市町村	H28～	120	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。	プロ野球キャンプ等訪問 観光促進への取組	37,451	離島実施無し	—	スポーツ 振興課	78. スポーツキャンプ合宿の 離島実施件数・参加人数
480	離島等スポーツ交流活性化事 業 (文化観光スポーツ部)	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。	県	H24～26 【完了】	120						スポーツ 振興課	
481	【再掲】 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベント等など沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会（見る、参加する）の創出を図る。	県	H25～	120	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	プロモーション実施	67,628	再掲	—	スポーツ 振興課	
482	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業として、サッカーキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。	県	H24～28 【完了】	120						スポーツ 振興課	
483	サッカーキャンプ誘致戦略推 進事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ等の誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの受入体制を整えるための取組を行う。	県	H24～	120	サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌への沖縄キャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。	キャンプ誘致件数 : 28件（うち離島1件： 石垣市）	44,665	順調	石垣市	スポーツ 振興課	78. スポーツキャンプ合宿の 離島実施件数・参加人数 (実施件数) 78. スポーツキャンプ合宿の 離島実施件数・参加人数 (県外・海外参加人数)
484	沖縄エステティック・スパ市 場拡大支援事業 (商工労働部)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。	県	H24～26 【完了】	120						産業政策課	
485	【追加】 ウェルネスツーリズム等の推 進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。	県	H28～	120	平成30年10月に沖縄観光国際ビッグバン事業において沖縄県トップセールス in 香港を実施し、沖縄のMICE施設や体験プログラム等の紹介を行うとともに、香港の事業者と商談を行った。	事業者支援及びウェブサ イトでの情報発信:実施	954,061	離島実施無し	—	産業政策課 観光振興課	97. 沖縄エステティック・ス パ利用県外観光客市場規模 (県全体)

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
486	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 (商工労働部)	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	県	H24～26 【完了】	121				取組完了		ものづくり 振興課	
487	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業 (商工労働部)	国や各種研究機関が行う調査・研究の成果について、関係機関等と連携をしながら、適切な時期に開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業を実施する。	県	H26 【完了】	121				取組完了		産業政策課	
486	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 (商工労働部)	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	県	H24～26 【完了】	121				取組完了		ものづくり 振興課	
5 科学技術の振興												
489	【再掲】 知的財産活用総的支援 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	県 受託者	H28～30	113	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の特許権3件、商標権3件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活動を促した。	支援件数 5件 特許出願件数等 6件	18,358	再掲	全離島市町村	産業政策課	
490	【再掲】 ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高付加価値化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28 【完了】	123				取組完了		産業政策課	98. 大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数(累計)
491	工業技術支援事業 (商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造業者への技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放など技術支援を促進する。	県	H24～R3	116	工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。 また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。	・技術相談：全1068件(うち離島企業・団体からの相談44件) ・依頼試験：全804件(うち離島企業・団体からの依頼12件) ・講習会：全13件(離島での実施無し) ・研修生受け入れ：14件(離島企業からの受け入れ無し) ・機器使用：全624件(うち離島企業・団体による利用3件)	5,188	順調	対象とする離島： 県内全離島 うち30年度に支援実績のある離島 石垣島、南大東島、宮古島、久米島	ものづくり 振興課	88. 製造品出荷額(離島)の増加

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
492	【再掲】 新たな時代を見据えた糖業の 高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖 の加工、販売までの一連の技術開発を行 い、売れる黒糖への転換を図る。	県	H24～29 【完了】	124				取組完了		農林水産総 務課(農業 研究セン ター)	
493	イネヨトウの交信かく乱法に よる防除技術普及事業 【再掲】 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネ ヨトウに対するフェロモンを活用した低 コストな交信かく乱方法による防除技術 を開発する。	県	H24～30	124	新型フェロモンディスプレイ (試作機)を改良した。低コスト 化交信かく乱技術に係る試験研究 を実施した。	低コスト化交信かく乱技 術の開発に向けた研究： 試験研究の実施	41,502	再掲	宮古島市 石垣市	営農支援課	
494	【再掲】 沖縄型牧草戦略品種育成総合 事業 (農林水産部)	島嶼県である沖縄においては、限られた 草地において既存の草種では牧草収量の 増産が困難であるという課題から、既存 草種に比べ栄養収量に優れる「沖縄型牧 草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを 作成し、草地を十分に活用し牧草を増産 できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面 積拡大を図る。	県	H24～R1	124	収量性、品質、採種性に優れる有望 系統2系統の特性調査を実施し た。 実証規模での新導入草種の収量 性、品質の評価(3地域)を、3 地域で実施した。	新品種育成数 2系統	9,287	再掲	宮古島市 石垣市	農林水産総 務課(畜産 研究セン ター)	
495	【再掲】 県産魚介類の安定供給に向け た生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低 いことから、要因改善のための養殖技術 の開発や現場実証試験を行い、県産魚介 類の生産性高度化を図る。	県	H24～26 【完了】	124				取組完了		農林水産総 務課(水産 海洋技術セ ンター石垣 支所)	
496	【再掲】 海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生 産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利 用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の 栽培技術の開発などを行う。	県	H24～	124	海洋深層水を利用したクルマエビ 種苗生産技術の高度化や海洋深層 水の冷熱を利用した魚介類の陸上 養殖技術、野菜等の栽培技術の開 発などを行う。	①クルマエビの生産効率化 を行うために、ゴカイの養 殖試験を行い、水槽内での 再生産を確認した。 ②クルマエビの高生長群の 種苗生産、育成を行った。 ③深層水を用いて熱交換を 行った表層水により有性生 殖法によるサンゴの種苗生 産を行った。 ④トサカノリについて水温 や遮光等の高生長条件の探 索をおこなった。 ⑤普及を目指したホウレン ソウ栽培の実用化に関する 技術指導を実施。	101,419	再掲	久米島町	農林水産総 務課(海洋 深層水研究 所)	
497	沖縄サイエンスキャラバン構 築事業 (企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う 人材を育成するため、出前講座等を実施 する。	県	H24～26 【完了】	124				取組完了		科学技術振 興課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
498	【後継】 子供科学系人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プログラムを体系的に実施することにより、科学系人材を育成する。	県	H27～29 【完了】	125				取組完了		科学技術振興課	
499	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 【完了】	125				取組完了		産業政策課	
500-1	沖繩科学技術向上事業 (教育庁)	沖繩科学グランプリや科学フォーラムの開催、先端研究施設への生徒派遣を行い、理系人材の育成を図る。	県	H24～R3	125	沖繩科学グランプリを開催。参加希望者から48名を先端研究機関等へ派遣した。競技力向上を図る合同宿泊学習会に43名の生徒が参加した。	先端研究施設への生徒派遣人数 48人	6,200	順調	石垣市 宮古島市	県立学校教育課	
500-2	【R1追加】 子供科学系人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プログラムを実施することにより、科学系人材の育成に貢献する。	県	H30～R3		地域と琉球大学、沖繩工業高等専門学校、沖繩科学技術大学院大学等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。	15回	46,051	順調	石垣市(児童) 伊江村(児童) 座間味村(児童) 渡嘉敷村(児童) 伊是名村(児童) 津堅島(児童) 多良間村 北大東村 久米島町(中学生) 与那国町	科学技術振興課	
6 雇用対策と多様な人材の育成・確保												
501	地域巡回マッチングプログラム事業 (商工労働部)	県内各圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)で求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催し、求職者と求人企業とのマッチングを促進する。	県	H24～R2	128	各圏域において、年7回の合同就職説明・面接会を開催(宮古1回・八重山1回)。各回キャリアアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	参加数 延べ512名(うち宮古17名、八重山25名) 就職者数 47名(うち宮古2名、八重山1名)	21,436	順調	宮古島市 石垣市	雇用政策課	100. 完全失業率
502	地域雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対し助成及び活用を促進する。	県	H24～28 【完了】	128				取組完了		雇用政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
503	【後継】 事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進	国	H29～R1	129	グジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策（助成金等）の相談（週5日）、セミナー、企業訪問、県内各地域（離島含む）での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。	窓口相談、巡回相談、訪問相談等の相談支援件数 2,836件	26,258	順調	全離島市町村	雇用政策課	100. 完全失業率
504	成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	県	H24～26 【完了】	129						雇用政策課	
505	【後継】 正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	企業の人材育成の取組を支援し、従業員のキャリアアップの機会や企業の生産性拡大の機会を創出することにより、正規雇用化を促進する。	県	H27～R1	129	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげた。	支援離島企業 5社 離島正規雇用化数 8人	20,558	概ね順調	全離島市町村	雇用政策課	100. 完全失業率 103. 離職率
506	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24～25 【完了】	129						雇用政策課	
507	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	県 市町村 シルバー人材 センター連合	H24～30	129	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合に対し、運営費の補助を支給した。	①離島会員数 751人 ②アンケート調査（離島12町村） ③センター未設置町村合同説明会（離島参加者3名）	15,087	順調	全離島市町村	雇用政策課	100. 完全失業率
508	特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	県	H24～28 【完了】	129						雇用政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
509	離島の求職者に対する支援 (商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	県	H24～R2	129	各圏域において、年7回の合同就職説明・面接会を開催(宮古1回・八重山11回)。各回キャリアアカウンテラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	参加数 延べ512名(うち宮古17名、八重山25名) 就職者数 47名(うち宮古2名、八重山1名)	21,436	順調	宮古島市 石垣市	雇用政策課	100. 完全失業率
510	正規雇用化サポート事業(商工労働部)	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	県	H28～R2	129	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、24社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより83人の正規雇用化を図った。	正規雇用化れた従業員数 83人	26,997	順調	全離島市町村	雇用政策課	100. 完全失業率 103. 離職率
511	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24～25 【完了】	130						雇用政策課	
512	グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	県	H24～	130	各協議会が効果的で継続的な取組みを実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修の実施、また協議会設立に至っていない地区に対する立上げ支援を行った。ホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。	産学官・地域連携協議会等支援数 20ヶ所	9,395	離島実施無し	—	雇用政策課	99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率
513	地域型就業意識向上支援事業 (商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	県	H24～	130	職場体験やジャブシャドウイング等地域独自の就業意識向上の取組みを実施する3地区に対し補助を行った。また各地域に配置されているコーディネーターを対象としたスキルアップ研修を実施した。	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域 3ヶ所 (参考)地域型就業意識向上支援事業参加者数 5,083人	35,411	離島実施無し	—	雇用政策課	99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率
514	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	県	H24～26 【完了】	130						雇用政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
515	インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	県	H24～	130	就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、11/5-11/9の間、関東8企業・中京6企業・関西4企業の計18企業に71名の高校2年生を派遣。関東地区においては、就業体験のほか職場見学を社で実施。 また、宮古・八重山地区においても講師を派遣し、インターンシップ事前研修を実施した。	県全体71名(八重山5名、宮古1名)	8,276	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 (高校ごとに申込のため、各高校の所在地)	雇用政策課	102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
516	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施する。	県	H24～R3	130	大学生等に対し企業訪問、就業体験、学生交流等様々なプログラムを組み合わせた10日間の短期インターンシップを実施。海外企業のもとで1か月のインターンシップを行う1か月コース実施した。	派遣者数(海外短期インターンシップ) 95人 派遣者数(海外インターンシップ1か月コース) 11人	42,071	離島実施無し	—	雇用政策課	
517	事業若年者定着支援実践プログラム事 (商工労働部)	人材育成の優れた取り組みを行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」の実施、人材育成担当者向けの人材育成手法等の講座・研修等の実施する。	県	H24～26 【完了】	130					取得完了	雇用政策課	
518	【後継】 県内企業雇用環境改善支援策 (商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年～3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	県	H29～R3	130	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計58社が当該講座を修了した。	人材育成推進者養成企業数 58社	30,468	離島実施無し	—	雇用政策課	100. 完全失業率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校) 103. 離職率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)
519	未来の産業人材育成事業 (商工労働部)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界団体と連携し、業界理解を深め産業人材を育成する。	県	H27～	130	小中学生を対象に、産業理解を促す取組(職業人講話、出前講座、企業見学ツアー)を行った。	参加者数 延べ7,006人 (うち離島延べ577人)	24,668	順調	伊江村 粟国村 渡嘉敷村 久米島町 伊是名村 多良間村 石垣市 竹富町	雇用政策課	101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
520	緊急委託訓練事業 (商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	県	H14～	131	宮古・八重山地域において7コース、定員105人の職業訓練を実施した。	訓練定員:105人 訓練受講者数:83人	16,384	順調	宮古島市 石垣市	労働政策課	105. 委託訓練修了者の就職率
521	安定的な労使関係のための取組 (商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働関係法令の周知・啓発を図る	県	H24～	131	宮古・八重山地域において、労働法令の基礎知識、雇用契約締結の労働条件等について、セミナーを開催した。	宮古:1回 八重山:1回	21,307	順調	宮古島市 石垣市	労働政策課	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
522	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	県	H23～	131	宮古・八重山地域において企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。	宮古：1回 八重山：1回	9,004	順調	宮古島市 石垣市	労働政策課	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数
523	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり (商工労働部)	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や関連調査を行う。	県	H27～R3	131	宮古・八重山地域において、女性の就業支援のセミナーを開催した。	宮古：1回 八重山：1回	34,689	順調	宮古島市 石垣市	労働政策課	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数 109. 離島の工芸産業従事者数
524	【追加】 県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援する。	県	H24～R3	131	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計58社が当該講座を修了した。	人材育成推進者養成企業数 58社	30,468	離島実施無し	—	雇用政策課	100. 完全失業率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校) 103. 離職率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)
525	【再掲】 万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29 【完了】	132						産業政策課	
526	【再掲】 新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 【完了】	132						産業政策課	
527	県内サポーター産業人材育成事業 (商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	県	H24～25 【完了】	132						ものづくり振興課	
528	【再掲】 工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24～	132	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。 産地組合において後継者育成研修を実施し、平成30年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数：2組合	1,120	再掲	宮古島市 石垣市	ものづくり振興課	93. 離島の工芸産業従事者数 109. 離島の工芸産業従事者数

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
529	【再掲】 高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化・強化を図る。	県 情報通信関連 団体	H24～	132	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間102回(受講者数519名)開講した。	高度IT講座受講者数 519名	96,447	再掲	県内全域	情報産業振 興課	
530	【再掲】 観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	県	H24～R3	133	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(71件)を実施したほか、中移人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修(53事業者参加)を実施した。	研修支援件数:71件	75,673	再掲	—	観光 振興課	107. 観光人材育成研修受講者数
531	アグリチャレンジ起業者育成 事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。	県	H26～R1	133	農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原簿計算等について研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。 加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援地区数 2地区	10,939	順調	石垣市 竹富町 宮古島市 多良間村 久米島町	営農支援課	
532	【再掲】 担い手育成・確保 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就業相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を構築する。	県 市町村 農協等	H24～R3	133	新規就業コーディネーターの配置により相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援により、一貫した支援を行ってきた。	新規就業農者数(累計) 966人	132,775 (46,788)	再掲	宮古島市、石垣市、久米島町	営農支援課	87. 108. 新規就業農者数(離島)【累計】
533-1	【再掲】 移住定住促進事業 (企画部)	市町村職員を対象とした移住対策セミナーをはじめ、移住フェアへの出展、シンポジウムの開催などを通して、市町村による移住取組の機運醸成を図るとともに、移住体験ツアーの実証的開催及び移住応援サイトを構築し、移住活動が円滑に行えるように環境づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	133	世話役養成塾を開催して3名が終了した。また、県外での移住相談会や移住フェアに計9回出展したほか、県内9箇所での移住体験ツアー(3種類)の実施、及び移住応援サイトでの情報発信を行った。さらに、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。	移住相談件数:99 移住体験ツアー参加者数:30	43,109	再掲	離島全圏域	地域・離島課	110. 移住応援サイトアクセス数

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績							
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名
53 3-2	【R1追加】 正社員雇用拡大助成金事業 (商工労働部)	新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。	県	H30		若年者を正社員として雇用し、3ヶ月間の定着に繋がる取組を行った企業に対し助成を行い、6人の定着に繋がった。	正社員定着人数 6人	9,811	大幅遅れ	全離島市町村	雇用政策課	目標の100人に対し、実績は6人となっている。 主な要因としては、事業の開始が10月1日となり、事前の周知期間を十分に取れなかったことが考えられる。 令和元年度は、周知広報の強化や助成対象期間の延長、助成要件の見直しを行い、助成件数の増加を見込んでいる。 (令和元年度：正社員定着人数56人(見込み)) ※12月末時点 【参考：本事業の実施に至るまでの経緯】 ・本事業は、一括交付金事業として国と数ヶ月間調整してきたものの、国の交付金繰上、原則対象外となる「法人の負担に充当する事業」に該当するとされた。 ・県としては、全国と比べ高い若年者の非正規雇用率など本県の抱える特殊事情を説明し、助成金支給による正規雇用の推進は、沖縄振興に資する旨を説明してきたが、交付は見送られたところ。 ・しかしながら、正規雇用の推進は本県の重要課題であることから、要する正規雇用の拡大を図るため、実証事業として実施することとした。	
53 3-3	【R1追加】 子育て世帯・中高年齢者就職 総合支援事業 (商工労働部)	ひとり親世帯の方や中高年齢者の求職者に対し、個々の状況に応じた事前研修と職場訓練を組み合わせて実施し総合的な就職支援を行う。	県	H30～R2		求職者の職業能力等に応じて、2日間又は5日間の託児機能付き基礎研修と資格取得講座等のオプション研修及び原則3ヶ月の職場訓練を組み合わせて実施し、47名が就職に繋がった。	事前研修受講者数 65名	32,441	離島実施無し	-	雇用政策課	100. 完全失業率	
53 3-4	【R1追加】 若年者ジョブトレーニング事業 (商工労働部)	40歳未満の若年求職者を対象に座学研修と短期雇用による企業での職場研修を実施し就職支援、定着支援を行う	県	H27～R2		40歳未満の若年求職者を対象に、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、69名の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。	講座等受講者数 67名	83,116	やや遅れ	全離島市町村	雇用政策課	雇用情勢の改善に伴って、訓練希望者数が減少しており、目標の110人に対し、実績は67人となっている。 (令和元年度：講座等受講者数57名(見込み)) ※12月末時点 しかしながら、平成30年度の企業内訓練による就職率は、目標の75%に対して、84.1%と達成しており、令和元年度も目標達成を見込んでいる。	100. 完全失業率
53 3-5	【R1追加】 地域巡回マッチングプログラム事業 (商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	県	H24～R2		各圏域において、年7回の合同就職説明・面接会を開催(宮古1回・八重山1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	参加数 延べ512名(うち宮古17名、八重山25名) 就職者数 47名(うち宮古2名、八重山1名)	21,436	順調	宮古島市 石垣市	雇用政策課	100. 完全失業率	

平成30年度取組対象 離島P D C A「施策」総括表

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績						
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況			
53 3-7	【R1追加】 生涯現役スキル活用型雇用推 進事業 (商工労働部)	高齢者の雇用と若年者の雇用を両立 し、高齢者の持つスキルを継承・活用 した人材育成や人材定着を図り、県内企 業の活性化につなげる。	県	H30～R3	1	高齢者及び若年者の両世代が一 体的に就労に取り組む雇用形態 (ベア就労)を実施している県内 企業に対し、助成金を交付し、生 涯現役社会の実現に資する高齢 者雇用環境の整備を促すことに も、若年者の雇用創出と高齢者 の持つスキルの継承・活用を通じ た人材育成や人材定着を図り、県 内企業の活性化につなげた。	離島支援企業 5社 新規雇用者数 6名	41,560	概ね順調	全離島市町村	雇用政策課	100. 完全失業率
7 交流と貢献による離島の新たな振興												
534	【再掲】 沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地 域の人々や児童生徒との交流のもと、体 験学習や民泊等を実施する。	県	H24～R3	57	平成30年度は、沖縄本島の47小学 校3,404人の児童を宮古島、石垣島 等22離島に派遣し、農業・漁業等 の体験プログラムや民泊等を実施 した。	派遣児童数：3,404人	229,747	再掲	22離島	地域・離島 課	112. 体験・交流を目的に離島 へ派遣する児童生徒数(累計)
535	離島観光・交流促進事業(企 画部)	本島住民をモニターとして離島へ派遣するこ とで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に 輝やかせ、県民全体で離島を支えていく社会 を目指す。 また、モニターの意見を島ヘフィード バックすることで、体験プログラムの開発・ 改善、受入体制の強化など、離島ならではの 観光産業の振興に繋げていく。	県	H28～R3	135	平成30年度は、昨年度の24離島か ら1島増の25離島でモニターツ アーを実施し、県民2,981名が参加 した。 応募総数は11,621名に達し、参 加者数の約3.9倍となるなど、県民 の関心も高い。	県民の離島への派遣： 2,981	194,961	順調	18離島市町村	地域・離島 課	
536	【再掲】 案内表示の充実強化(道路案 内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更 新を行い、観光客等の道路利用者への情 報提供を行う。	県	H24～R3	90	八重山管内において、道路標識の 修繕を実施した。	道路標識の修繕 25基	138,372 (16,822)	再掲	八重山圏域	道路管理課	
537	国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部)	JICA事業(草の根技術協力)を通し、ア ジア・太平洋地域への国際協力を図る。	県 市町村 関係団体	H24～R3	136	県の窓口として、新たに設置した 連絡協議会を計画通り開催し、 JICA沖縄と商工労働部などの県関 係部との調整を行い、離島を含め JICAスキームとの連携が図られる よう調整を行った。	海外研修生受入団体数 23団体	—	離島実施無し	—	交流 推進課	111. JICA沖縄と共に技術協力 する離島市町村(累計)

平成30年度取組対象 離島P D C A 「施策」 総括表

資料 2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因や対策など	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	平成30年度実績								
						活動概要	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				活動離島 市町村名	
538 -1	海外研修生受入による農業農 村活性化事業 (農林水産部)	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。	県	H25～29 【完了】	136					取得完了			営農支援課	
538 -2	【R1追加】海外農業研修生受 入支援事業 (農林水産部)	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。	県	H30～R3	137	アジア・太平洋地域等からの技能実習生受け入れを支援し、農業分野の技術交流を通して、国際貢献及び農業・農村地域の活性化が図られた。 農家や技能実習生のサポートは、入管法や技術・技能実習制度等に精通した監理団体が行い、農家が技能実習生を受け入れる際に係る費用の一部に対し、助成を行った。	外国人技能実習生研修実施 5名	10,030	やや遅れ	伊江村 石垣市		【進捗状況の要因】 ・外国人技能実習機構での技能実習計画認定遅れにより、年度末入国予定であった技能実習生の受入れによる事業の減。 ・一部、平成30年度に国家戦略特区による農業支援外国人受入事業に移行する農家もいた(16名)。 【今後の対応】 ・平成31年度の取組として、受入団体(管理団体)や市町村(事業実施主体)に農家への周知のためのポスター作製や事業実施主体への事業説明会(6月)を実施した。そのため、令和元年度の受入実績は、県全体で110名(平成30年度：82名)を予定している。	技能実習生入国遅れに伴う事業量の減。	営農支援課
539	【再掲】 子や孫につなぐ平和のウミイ 事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を宮古市や石垣市にまで拡大し、集まった証言をインターネットを通じて離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25 【完了】						取得完了				